

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室設備資金班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-9162							
事業目的	割賦・リース等設備貸与により、中小企業の経営基盤の強化を図る。										
事業内容	<p>中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づき、(公財)ひょうご産業活性化センター(以下、センター)が実施</p> <p>① 県からセンターへの事業資金の貸付          県は、センターが当該年度の設備貸与事業に要する資金の1/2を事業資金として貸し付けるとともに、前年度までに貸与した企業の償還期日未到来額の1/2(県貸付金相当額)を継続資金として貸付。          ○ 貸付期間：1年間          ○ 貸付利率：年0.3%</p> <p>② センターから小規模企業者等への貸与条件          ○ 対象企業：県のと綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業          ○ 対象設備：県のと綱に定められた設備          ○ 対象限度額：1企業当たりの設備価格の合計額 1,000万円以上1億円以下          ○ 割賦損料及び月額リース料          割 賦：7年以下 年0.90%、1.15%、1.40%、1.65%、1.90%                    8～10年 年1.15%、1.40%、1.65%、1.90%、2.15% の5段階でリスクに応じた可変損料を適用(基準損料 7年以下1.40%、8～10年 1.65%)          リース：月0.963%～2.952%(リスク、期間により変動)</p>										
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額						
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他(貸付金償還金)	1,606,164千円	2,292,977千円	2,518,233千円						
		一般財源	0千円	0千円	0千円						
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人						
		1,587千円	1,619千円	1,623千円							
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人							
		1,607,751千円	2,294,596千円	2,519,856千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	貸与件数	30件	毎年度	23件	12件	30件	76.7%	40.0%	100.0%		
貸与金額	1,500,000千円	毎年度	539,279千円	350,000千円	1,500,000千円	36.0%	23.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人員費を捻出することで、効率的な運営を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	金融機関金利の急激な低下により利用低調であったが、割賦損料の見直し等により、目標額到達を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	中小企業の経営基盤の強化に資するため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課ものづくり支援班 新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)					
事業名	ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路開拓支援事業 (平成26年度～)		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)					
事業目的	①優れた技術を有するものづくり企業を顕彰し、販路開拓を図る ②従来にない発想やアイデアで事業展開を行うサービス関連産業の販路開拓支援を図る								
事業内容	ひょうごNo.1ものづくり大賞において、県内に集積したものづくり企業の優れた「技術」や「製品・部材」を顕彰する。 また、ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業が行う経営改善、技術改良、国内外への販路開拓等の取組を支援する。 ○補助対象者 : ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業(クリエイティブビジネスグランプリは、28年度で事業終了のため28年度表彰分までに限る) ○補助対象事業 : 受賞製品等の販路開拓のための展示会への出展経費、受賞製品等を紹介するため新たに制作するPR動画の制作費、受賞製品等の販路開拓を図るため専門家等から助言指導を受けるために要する報酬 等 ○補助率 : 1/2以内 ○補助限度額 : 1,000千円								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,238千円		8,000千円		7,823千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	4,238千円		8,000千円		7,823千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人		
		1,587千円		1,619千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人		
		5,825千円		9,619千円		11,069千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	応募件数	66件 60件 17件	H27 H28 H29	49件	63件	17件	74.2%	105.0%	100.0%
		※直近3年間の応募件数の平均値		(119千円)	(153千円)	(651千円)			
商談成立件数	8件 7件 8件	H27 H28 H29	12件	25件	8件	150.0%	357.1%	100.0%	
	※補助金対象企業1社につき1件の商談成立を見込む		(485千円)	(385千円)	(1,384千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性	・世界に通用するオンリーワン企業を創出するためには、優れた製品・技術・アイデア等を有する企業を発掘・顕彰し、新たな取引先の確保など、販路開拓に至るまで一貫して支援することが必要である。 ・国内外から数多くの企業が出展・来場する大規模な展示会への出展や製品・技術を視覚的に紹介するPRビデオの制作、経営コンサルタントや有名デザイナー等の専門家の活用は販路拡大に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助限度額を設定することにより、事業者には必要最低限の経費のみに限定した効率的な事業執行を促している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・申請数は年度によってばらつきがみられるが、28年度は目標値を達成した。29年度も広報活動により一層力を入れ、申請数の確保に努める。 ・商談成立件数は目標値を大きく上回っており、展示会の出展等による支援は販路開拓に有効であると評価できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	当事業は、ひょうごNo.1ものづくり大賞等受賞企業への支援事業であり、事業統合を行うことで、顕彰募集の際にあわせて当事業のPRも行い、一体的に実施することでより効率的、効果的な事業の推進を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ②地場産業ブランド力強化促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組及びこれら取組を支える人材の育成を支援し、産地の活性化を図る。									
事業内容	<p>産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組、人材の育成を支援</p> <p>○補助対象者：産地組合等</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内展開事業・海外展開事業</li> <li>産地組合等が実施するブランド力強化、海外への輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組</li> <li>人材育成事業</li> <li>産地組合等が実施するブランド力強化の取組を支える人材育成の取組</li> </ul> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：国内展開4,000千円/件、海外展開4,000千円/件、人材育成2,000千円/件</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		30,000千円		36,500千円		35,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		17,750千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	30,000千円		36,500千円		17,750千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		30,794千円		37,309千円		36,311千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	補助事業実施件数	10件	毎年度	9件 (3,422千円)	11件 (3,392千円)	10件 (3,631千円)	90.0%	110.0%	100.0%	
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 261,000 253,000 258,000	H27 H28 H29	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 263,392 《H26実績》	百万円 258,000	100.6%	104.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支援件数が概ね目標を達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続きブランド力の強化、国内での需要開拓や海外への輸出促進のための新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組を支援するとともに、これらの取組を支える人材の育成に対して支援していく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	地域企業市場開拓支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地企業等の消費者への販売促進のための商品情報発信等を支援し、産地企業等の消費者ニーズ収集、新たな市場開拓の促進を図り、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	<p>神戸ファッションウィークのガイドブックへの掲載等を通じた若年層への商品情報発信を支援</p> <p>○補助先：神戸ファッション協会          ○補助対象経費：商品情報発信に係る経費等          ○補助限度額：2,400千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		2,400千円		2,400千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	2,400千円		2,400千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		794千円		809千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		3,194千円		3,209千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	神戸ファッションウィークガイドブックの発行数	100,000部 70,000部	H27 H28	85,000部 (0.04千円)	70,000部 (0.05千円)	-	85.0%	100.0%	-
県内地場産業の生産金額(ファッション関連産地) ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 105,000 102,000 100,000	H27 H28 H29	百万円 98,857 《H25実績》	百万円 99,660 《H26実績》	-	94.1%	97.7%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		地場産業は新たな市場を開拓するための支援が必要であったため、若年消費者への商品情報発信等の取組により、若年層へのPRの機会となった。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図った。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標値を達成しているが、より効果的・効率的なPRを図るため、今後は神戸コレクションステージでの情報発信に集約する。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	神戸ファッションウィークの中でも、最も発信力のある神戸コレクションステージへ出展することにPR方法を一本化し、より効果的・効率的に販売促進を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	神戸コレクション出展事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	消費の牽引役である女性を中心とした消費者層へ向けて、集客力のある民間イベントを活用し、価値ある地域ブランドとして情報発信することにより、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	<p>神戸コレクションにおいて、ファッション関連地場産品をコーディネートした地域ブランドステージの実施を支援</p> <p>○補助先 : (公財) 神戸ファッション協会          ○補助対象経費 : 出展にかかる経費等          ○補助限度額 : 8,388千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		14,908 千円		8,388 千円		8,388 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	14,908 千円		8,388 千円		8,388 千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		15,702 千円		9,197 千円		9,199 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	神戸コレクションへのファッション関連出展産地数 ※ファッション関連産地：ケミカルシューズ、真珠、播州織、皮革、豊岡鞆、靴下	6件	毎年度	5件 (3,140 千円)	6件 (1,533 千円)	6件 (1,533 千円)	83.3%	100.0%	100.0%
県内地場産業の生産金額（ファッション関連産地） ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 105,000 102,000 100,000	H27 H28 H29	百万円 98,857 ≪H25実績≫	百万円 99,660 ≪H26実績≫	百万円 100,000	94.1%	97.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地場産業は特に若い世代での知名度が低いため、新たな消費者層への需要を喚起するためのPR事業が必要であることから民間イベントを活用することにより、効率的な事業展開が期待される。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		PR効果の高いステージでの地場産品のPRを実施することで効率的に事業を行った。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標を達成してしているが、より効果の高い事業となるよう出展内容を見直すことにより、神戸コレクションを活用したPRが売上増加につながるよう努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	神戸コレクションメイン会場にて地域ブランドステージを実施することにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ③じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3331							
事業目的	意欲ある産地企業等が単独又は他の産地企業等と連携して行う新製品・新技術開発、販路開拓に至るまでの取組に対して助成することにより、兵庫の新たなブランド創出を支援し、地場産業の振興を図る。										
事業内容	<p>県内地場産地の企業が、単独または他の産地企業等と連携した新商品・新技術の開発等の取組を支援</p> <p>○補助対象者：産地中小企業または同一業種の産地中小企業グループ、2業種以上の産地中小企業グループ、産地中小企業と異分野の中小企業とのグループ</p> <p>○補助対象事業：ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発、デザインの開発・改良、販路開拓等</p> <p>○補助率：1/2以内</p> <p>○補助限度額：10,000千円（3年間 30,000千円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		24,386千円		33,000千円		33,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	10,386千円		0千円		16,500千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	14,000千円		33,000千円		16,500千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		794千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		25,180千円		33,809千円		33,811千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	新規補助事業企業開拓数	5件	毎年度	5件 (継続分6件) (2,289千円)	4件 (継続分7件) (3,073千円)	5件 (継続分9件) (2,415千円)	100.0%	80.0%	100.0%		
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 261,000 253,000 258,000	H27 H28 H29	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 263,392 《H26実績》	百万円 258,000	100.6%	104.1%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き、意欲ある産地企業等の新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を支援することにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	地場産品マーケット対応力強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地組合等が実施するデザイナー等との連携や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援することにより、マーケットの需要に沿った新製品開発やさらなる販路拡大のための取組を促進し、県内地場産業の持続的な発展を図る。								
事業内容	<p>産地組合等が実施する、デザイナー等と連携した新製品の開発や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援</p> <p>①デザイナー等と連携した新製品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象者：産地組合等</li> <li>○ 補助率：定額</li> <li>○ 補助限度額：1,000千円/件</li> </ul> <p>②国内外インターンシップ・留学及びサンプル作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国内外インターンシップ・留学 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：産地組合等</li> <li>・補助率：海外インターンシップ・留学にかかる渡航費及び国内外技術学校等への留学にかかる授業料の1/2以内</li> </ul> </li> <li>○ 国内外インターンシップにあわせたサンプル作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：国内外インターンシップを実施する産地組合等</li> <li>・補助率：定額</li> <li>・補助限度額：50千円/件</li> </ul> </li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,173 千円		10,000 千円		10,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	4,173 千円		10,000 千円		10,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		4,967 千円		10,809 千円		10,811 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	補助事業実施件数	4件	毎年度	4件 (1,242 千円)	4件 (2,702 千円)	4件 (2,703 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 261,000 253,000 258,000	H27 H28 H29	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 263,392 《H26実績》	百万円 258,000	100.6%	104.1%	100.0%	
※直近3年間の平均値									
自己評価	事業の必要性・有効性	デザイナー等と連携した商品開発や国内外でのマーケティングノウハウや技術習得により産地のブランド力のさらなる強化や海外への効果的な販路開拓が期待できるが、経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	引き続き産地組合等に実施を働きかけ、積極的な活用につながるよう取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、デザイナー等、キーマンと地場産業を結びつけ、マーケットインの考え方による新製品等の開発を通じた産地ブランドのさらなる打ち出し強化と、国内外インターンシップ・留学を通じた効果的な販路拡大への支援を行うことにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進するとともに、両者が連携して開発した製品を世界に発信することにより、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化し、海外展開の促進を図る。								
事業内容	<p>皮革事業者と皮革製品メーカーが連携し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援</p> <p>○補助対象者：兵庫県皮革産業協同組合連合会</p> <p>○補助対象事業：皮革事業者と皮革製品メーカーとの川上・川下事業者交流会の実施、皮革事業者と皮革製品メーカーによる「ひょうご天然皮革」を使用したコラボレート製品の開発、コラボレート製品等の海外展示会への出展</p> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：10,000千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,000千円		10,000千円		10,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		3,000千円		3,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,000千円		7,000千円		7,000千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		10,794千円		10,809千円		10,811千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	皮革事業者と皮革製品メーカーのマッチング件数	8件 ※靴、鞆、衣料及び小物の4分野を対象として1分野あたり2件	毎年度	7件 (1,542千円)	8件 (1,351千円)	8件 (1,351千円)	87.5%	100.0%	100.0%
県内皮革産業の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 24,000 24,000 ※直近3年間の平均値	H27 H28 H29	百万円 23,977 《H25実績》	百万円 23,280 《H26実績》	百万円 24,000	99.9%	97.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「ひょうご天然皮革」ブランドを全面に打ち出し、競争力の高い製品づくりを行うためには、皮革事業者と皮革製品メーカーが連携した取組が有効である。厳しい経営環境にある皮革業界が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	皮革事業者と皮革製品メーカーが交流事業に意欲的に参加し、積極的な交流が図られた結果、概ね目標を達成しており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。引き続き、両者連携による競争力の高い製品づくりなど補助事業者に積極的な取組を促し、目標を達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援することにより、皮革産業の活性化に取り組んでいく。							



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	国内・海外市場の戦略的な開拓 ひょうごの「酒」輸出促進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、海外展開の促進を図る									
事業内容	<p>県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、さらなる発展を目指すため、海外展示会への出展等に支援</p> <p>○(拡)補助対象者：灘五郷酒造組合ほか海外展開への関心が高い各地域の酒造組合 (H28:灘五郷酒造組合、伊丹酒造組合)</p> <p>○補助対象経費：出展料、渡航経費等</p> <p>○補助率：定額</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		3,500千円		8,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		3,500千円		4,250千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		4,250千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し 分3,500千円(地域創生交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		4,309千円		9,311千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	出展等組合数	2団体 5団体	H28 H29	—	2団体 (2,155千円)	5団体 (1,862千円)	—	100.0%	100.0%	
県内清酒産業年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2力年遅れの数値	百万円 102,000 110,000 ※直近3年間の平均値	H28 H29	—	百万円 115,200 《H26実績》	百万円 110,000	—	112.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標を達成しているが、更なる海外への販路拡大を図るため予算を拡充し、引き続き組合に対する支援を行うことにより、酒造産業の活性化に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	海外で巻き起こる和食ブーム等により、清酒の輸出量・輸出金額が増加傾向にあるこの機会に、事業予算を拡充し、海外展示会への出展等の取組を更に支援することで、より一層の輸出拡大を図る。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	創業者等取引拡大支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	創業間もない中小企業等は、実績不足により潜在能力に見合った受注機会が得られないことから、展示会を活用したPR強化等により、取引拡大を推進する。									
事業内容	<p>①展示会への出展補助          ○対象者：優れた商品・サービスを有し、かつ、受注拡大に向けた生産体制を整えることが可能な県内中小企業のうち、以下のいずれかの要件を満たす者          ・ひょうご・神戸チャレンジマーケット申請者          ・ひょうご新商品調達認定制度認定企業 等          ○対象経費：出展料、装飾費、旅費、運搬費等          ○補助限度額：500千円          ○補助率：1/2          ○補助予定件数：20件</p> <p>②展示会の効果的な活用に向けたブランド力強化          （公財）ひょうご産業活性化センターの専門家派遣等の既存事業を活用し、展示会での集客力等を高めるための指導・助言</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		11,000 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		11,000 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人		
		0 千円		3,237 千円		0 千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し分 11,000千円(地域創生交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人			
		0 千円		14,237 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①補助件数	20件	毎年度	—	24件 (594千円)	—	—	120.0%	—	
②補助事業者の取引拡大件数(5件/社)	100件	毎年度	—	100件 (143千円)	—	—	100.0%	—		
自己評価	事業の必要性・有効性		創業間もない中小企業等の取引拡大や成長を支援するには、販路拡大に効果的である展示会への出展補助及び効果的な出展方法の助言を行うことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県や(公財)ひょうご産業活性化センターの既存事業を活用しながら、効果的・効率的な事業運用を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		応募件数が補助件数を上回り、事業を順調に実施できている。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		■統合		□凍結(休止)		□延長
説明	「がんばる小規模事業者支援事業」による大規模展示会への小規模事業者の共同出展支援に移行・注力し、より効果的な販路開拓支援を実施。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3317							
事業目的	県特産品を「五つ星ひょうご」として選定し、インターネット特設サイトや内覧会等を活用した情報発信に加え、PR効果の高い首都圏等の催事でのPR・販売を行うなど、兵庫の魅力溢れる特産品プロモーションを全国に向け一層発信することにより、兵庫県特産品のブランドイメージの向上・定着を図る。										
事業内容	①新規商品の開拓 ②選定委員会の開催 ③商品PR等 ④JR新神戸駅等の特設コーナーの設置 ⑤五つ星ひょうごの全国プロモーション事業										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		22,625 千円		24,000 千円		24,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金）	22,625 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		24,000 千円		24,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		26,593 千円		28,047 千円		28,057 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	五つ星ひょうご選定商品数	50商品	毎年度	77商品 (345 千円)	95商品 (295 千円)	50商品 (561 千円)	154.0%	190.0%	100.0%		
兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査(6～7月実施)」	10位以内	毎年度	13位	16位	10位	-	-	-			
自己評価	事業の必要性・有効性		・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・新規商品開拓を進め、H28年度は95商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成している。 ・県内ではブランド名が浸透しつつあるが、全国的なプロモーションが弱かったことから、平成28年度より情報発信力の高い首都圏での物産展等を開催。今後は、全国ブランドを目指し、観光PRと連携して各種プロモーションを実施し、魅力度の順位向上に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	より一層のブランドイメージの定着・向上を図るため、首都圏等の催事等において展示販売を行うなど、特産品プロモーションを全国に向け一層発信する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班					
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実								
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）	連絡先	078-362-4235						
事業目的	中小企業の資金需要に対応することにより、中小企業の新たな挑戦と経営の安定を図る。								
事業内容	金融機関、信用保証協会と連携した融資制度の実施 ○ 県内の中小企業者及び組合等が県内において必要とする資金を低コストで調達できる よう、制度融資取扱金融機関に対する預託を実施 ○ (拡)平成29年度融資枠 3,600億円(28年度より100億円増) ・県・神戸市の制度融資における連携・協調の開始 ・「空き店舗等再生貸付」の創設								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		216,810,603 千円	282,229,368 千円	278,848,241 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(中小企業制度資金貸付金償還金)	216,789,390 千円	282,227,350 千円	278,846,223 千円				
		一般財源	21,213 千円	2,018 千円	2,018 千円				
	人件費②		従事人員 2.5人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人				
総コスト(①+②)		216,830,443 千円	282,245,554 千円	278,864,469 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	融資枠	3,000億円 3,500億円 3,600億円	H27 H28 H29	3,000億円	3,500億円	3,600億円	100.0%	100.0%	100.0%
目的達成率(制度融資を活用して資金需要の目的が達成できたと回答した中小企業の割合)	80%	毎年度	90%	93%	80%	112.5%	116.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・中小企業への資金供給を民間金融機関のみに委ねた場合、金融機関の都合によって資金供給不足や融資利率の高止まり等を起こすおそれがあるため、金融機関や信用保証協会と連携して、中小企業のニーズに沿った低利融資の確保を図る必要がある。 ・融資枠については、時々々の経済状況や景気動向を踏まえるとともに、中小企業の安心確保に必要な額を設定しており、県内中小企業の資金需要に十分に配慮している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・28年度から保証料補助を廃止し、信用保証協会の自主取組による保証料引下げを実施。 ・28年10月から一律0.25%の金利引下げを実施。 ・29年度からは神戸市との連携・協調のもと、共通する事務の一体的実施により、県市合わせての事務効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・目標は達成しており、緩やかに持ち直している本県経済を踏まえ、今後とも事業者の前向きな取組みへの金融支援を引き続き実施するとともに、業況の先行き悪化を見込む中小企業者にとって、急な資金需要に迅速に対応できるセーフティネットとしての役割を継続。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	神戸市との連携・協調による神戸市分と合わせ、融資枠は28年度より100億円増の3,600億円とする。また、空き店舗・空き家の活用促進のため、「空き店舗等再生貸付」を新たに創設する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班					
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実								
事業名	中小企業の経営・技術力の強化 ③ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先	078-362-4235					
事業目的	優良な技術を有しているが、信用力等が不足している中小企業の技術力等を評価することにより、円滑な資金供給を支援するとともに、評価書を活用した経営改善を図る。								
事業内容	<p>① 実施手法：（公財）ひょうご産業活性化センター（以下、センター）への補助（補助率1/3）</p> <p>② 評価対象者：技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者（創業後1年以上）</p> <p>③ 利用者（申込者）：県内中小企業者及び県内金融機関</p> <p>④ 評価方法： ○ 評価タイプ・項目に応じ、専門機関等から選定された評価者が書類審査及び現地調査等を実施 ○ センターの評価支援委員会の指導・助言に基づき、評価書を作成</p> <p>⑤ 評価項目： ○ 製品・サービス（①新規性・独創性、②優位性とその維持継続） ○ 市場性・将来性（③市場規模・成長性、④競合関係） ○ 実現性・収益性（⑤販売価格・方法、⑥生産・サービス体制、⑦売上計画、⑧資金計画・調達力） ○ 経営力（⑨事業遂行能力、⑩人材・組織体制）</p> <p>⑥ 評価後のフォローアップ： ○ 成長期待企業としての総合的支援（ハンズオンでの経営指導等） ○ 設備貸与制度の割賦損料引下げ（▲0.25%） ○ 金融機関による連携融資制度の活用（プロパー融資の金利優遇） ○ 信用保証協会の保証料割引（20%割引） ○ 経営専門家派遣経費の企業負担軽減（1/2→1/3（3回まで））</p> <p style="text-align: right;">（一定評価以上の企業） （一定評価以下の企業）</p>								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	3,232千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	7,815千円	7,051千円	7,051千円	3,233千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,609千円		7,860千円		7,276千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	評価件数	95件 (H27は105件、H28は104件)	毎年度	125件 (69千円)	129件 (61千円)	95件 (77千円)	119.0%	124.0%	100.0%
	融資約定件数	60件 (H27は70件、H28は70件)	毎年度	60件 (143千円)	53件 (148千円)	60件 (121千円)	85.7%	75.7%	100.0%
融資約定金額	15億円 (H27・28は10億円)	毎年度	千円 2,167,000	千円 1,263,000	千円 1,500,000	216.7%	126.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。中小企業の技術力等をセンターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		センターを活用することにより、従事人員を抑制するほか専門的な知見を活かした効率的な執行が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		融資約定金額は毎年目標を達成しており、優良な技術力等を有した中小企業への円滑な資金供給は図られている。また、制度PRパンフレットの配布や金融機関への訪問を積極的に行うことで、本制度のさらなる活用を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	評価制度を活用した中小企業への資金供給の円滑化と経営改善支援を図るため、引き続き事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	能力開発課公共訓練班						
施策名	産業人材力の強化									
事業名	在職者訓練事業（昭和33年度～）		連絡先	078-362-3367						
事業目的	ものづくり関連企業・団体の意見・要望に応じて、地域中小企業の在職者（従業員）の技能レベルに応じたきめ細やかな訓練を実施することにより、技能向上・技能継承を支援し、職業能力の高度化や多様化に対応できる人材の育成を図る。									
事業内容	<p>技能向上及び技能継承のための在職者訓練の実施</p> <p>① ものづくり技能 基礎講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コース：機械加工（CNC旋盤）、溶接（アーク）等</li> <li>○ 期間：10日間程度</li> </ul> <p>② ものづくり技能 応用講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コース：機械加工（汎用旋盤）、溶接（TIG）等</li> <li>○ 期間：10日程度</li> </ul> <p>③ 資格試験対策講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コース：溶接（アーク）、クレーン等</li> <li>○ 期間：コース毎に設定</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①			7,231 千円		11,094 千円		10,132 千円		
	財源内訳	国庫支出金			3,090 千円		4,089 千円		4,089 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他(受講料収入及び緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金)			4,141 千円		4,090 千円		4,090 千円	
		一般財源			0 千円		2,915 千円		1,953 千円	
	人件費②			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②）			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			8,025 千円		11,903 千円		10,943 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	訓練受講者数	1,000人 (H25計画値)	毎年度	1,222人 (7 千円)	1,058人 (11 千円)	1,000人 (11 千円)	122.2%	105.8%	100.0%	
訓練コース数	49コース (20.43人/コース)	毎年度	60コース (134 千円)	53コース (225 千円)	49コース (223 千円)	122.4%	108.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、訓練機会の提供が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		業界団体等と連携し、企業ニーズの高い分野のコース設定を行う等、効率的な運用に努めている。企業ニーズに応えたコースを設定するにあたり、事業コストは適切なものとなっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標を達成しており、今後もこの水準を達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	企業ニーズの高い分野での、在職者のレベルアップ、技能の継承を主眼とした在職者訓練を計画的に実施していく。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	産業人材力の強化								
事業名	中小企業の人材力の強化 ①中小企業を支える中核的技術者育成事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-3367					
事業目的	本県中小企業において、最先端技術・工作機器に対応可能な技術者の確保が急務であるため、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入することにより、中核的技術者の育成を図る。								
事業内容	H28年度以降順次、職業能力開発施設に機材を購入し、在職者訓練や施設内訓練で活用 ①ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に、5軸制御マシニングセンタ、3Dプリンタを導入 ②但馬技術大学校に訓練機材としてハイブリッド自動車を導入								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		180,000千円		68,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		70,000千円		34,000千円		
		県債	0千円		100,000千円		30,600千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		10,000千円		3,400千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分 140,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		180,809千円		68,811千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	中小企業における中核的技術者育成数	20人	毎年度	-	0人	20人 (3,441千円)	-	0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		ものづくりの現場では高度最先端工作機器が開発・普及するなか、中小企業においては経費や知識・経験の面から、最先端で高度な技術をもつ機材の導入や指導者等の確保が困難である。 このため、職業能力開発施設に、必要な機材を整備し、技術取得のための訓練機会を提供することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H30年度までに計150人(H31年度以降は毎年100人)の中核的技術者を育成することを目標に、必要に応じてカリキュラム等の見直しを図りながら、計画的に事業を進める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		景気回復に伴い民間企業の先端機器導入が増加したことにより、受注生産である当該機器について生産が追いつかず、本県への導入が平成29年1月以降となり、また機器の取り扱いにつき指導員の研修期間も必要であることから、H28年度は訓練の実施に至らなかった。 今後順次訓練を実施し、地域の関係団体等と協働することにより、目標の達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	在職者訓練のみならず、施設内訓練においても活用し、各地域のものづくり産業の底上げを図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	産業人材力の強化									
事業名	中小企業の人材力の強化 ②中小企業就業者確保支援事業（平成28年度9月補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対して、その負担額の一部を支援することにより、県内中小企業の人材確保及び若年者の県内就職・定着の促進を図る。									
事業内容	<p>県内中小企業の人材確保及び若年者の県内就職・定着の促進を図るため、従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対して、その負担額の一部支援を実施</p> <p>○実施主体 県、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市による協調実施          ○実施方法 （一財）兵庫県雇用開発協会への補助          ○対象企業 従業員の奨学金返済負担軽減制度を有する県内中小企業          ○支援対象者 県内中小企業に勤務し、次の要件を全て満たす者①正社員②日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済中の者③就職後3年以内の者④申請時点で県内事業所に勤務する者⑤30歳未満の者          ○補助額 年間返済額の3分の1（1人につき上限6万円。ただし、支援対象者に対する企業の支援額の2分の1が6万円を下回る場合は、その額）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		79,000 千円		79,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		23,750 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		79,000 千円		55,250 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0 千円		809 千円		811 千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額には、H28年9月補正分 79,000千円		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0 千円		79,809 千円		79,811 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援人数	580人	毎年度	—	145人 (550 千円)	580人 (138 千円)	-	25.0%	100.0%	
県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0% (H27 30.4% H28 31.0% H29 31.6% H30 32.3%)	H31	29.8%	H29年5月末以降調査	31.6%	98.0%	H29年5月末以降調査	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・県内中小企業にとって若手社員の確保が重要な課題となっている一方で、大学等卒業後に奨学金の返済が負担になっている若者が多い中、中小企業が人材確保のために取り組む奨学金返済負担軽減制度に対する支援を行い、県内中小企業の人材確保と定着支援に取り組む必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		必要最低限の人員で実施しており、効率的に事業が実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・初年度については、事業開始が遅れたため、支援人数は低調になることが見込まれる。 ・引き続き積極的な広報を行うことで、制度が定着することにより、支援人数の増加が見込まれる。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県内中小企業の人材確保、若年者の県内就職促進に向けて、民間企業とタイアップした取組を継続して実施する。									



事務事業評価資料

施策体系	地域とともに持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班						
施策名	産業人材力の強化									
事業名	若者等の専門人材育成支援 観光産業の人材確保・育成事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3317						
事業目的	旅館等の宿泊事業の分野では人材確保が困難な状況にあることから、旅館等の人材を確保・育成するため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。									
事業内容	<p>①(新)ひょうごの観光人材イメージアップ大作戦の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「おもてなし伝道隊(仮称)」によるプロモーション</li> <li>県内温泉地等の若手人材を「伝道隊」に任命し、就職合同説明会等でPR</li> <li>「温泉地の旅館・ホテルで働こう！」PR媒体の作成・発信</li> <li>温泉地等の観光情報、旅館等のやりがいや魅力等を伝える冊子等を作成し発信</li> </ul> <p>②(拡)学生向け視察・体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学生向け説明会、現地視察、(拡)インターンシップ合同説明会等を実施</li> </ul> <p>③他府県等の就職説明会合同参加事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県と旅館等が合同で就職説明会へ参加し、求人活動を実施</li> </ul> <p>④(新)モチベーション向上事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内観光協会、旅館組合等が実施する従業員向け研修会等の取組を支援</li> </ul> <p>⑤(新)ひょうご観光魅力づくりコンテストの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生等の若い目線で、地域や兵庫県全体の魅力を発掘し、発信していく観光プランの提案を募集する県内コンテストを開催</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		6,500千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		3,300千円		4,999千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		3,200千円		5,001千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		4,047千円		4,057千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
(H28年度予算には、H27補正による前倒し分6,500千円(一部、地域創生交付金)を記載)		0千円		10,547千円		14,057千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	大学生向け説明会参加者数	50人 70人	H28 H29	-	81人 (130千円)	70人 (201千円)	-	162.0%	100.0%	
インターンシップ参加者数	50人 75人	H28 H29	-	45人 (234千円)	75人 (187千円)	-	90.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		旅館単体の情報発信では効果が薄いため、より多くの旅館等と県が連携し、総合的・一体的な対策を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関(旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等)と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		民間事業者・大学等と連携することにより、平成28年度は説明会の参加者数が81名と目標達成。今後もイメージアップ等を図り目標達成を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	ひょうごツーリズム戦略会議や観光人材確保育成研究会の意見を踏まえ、平成29年度は、観光人材のイメージアップやインターンシップ事業等の拡充、学生等の若い目線で魅力を発掘し観光プランを提案する観光魅力コンテストを実施し、観光産業における人材確保・育成の一層の推進を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	グリーン・ツーリズムの推進を図る都市農村交流バスの運行を支援することにより、都市農村交流人口の拡大を図る。										
事業内容	<p>都市農村交流にかかる県民交流を行う借上バスにその費用の一部を助成（500台）</p> <p>①グリーン・ツーリズムバス（400台） 県内の農林漁業関係施設等において、視察研修や農林漁業体験を実施</p> <p>②消費地探訪バス（30台） 食品流通関係施設の視察、各種行事への農林水産物の出展等を実施</p> <p>③わが町PRバス（50台） 旅行業者との連携によるバスツアー ○農林漁業体験 ○観光や地域おこし等のイベント参加 等</p> <p>④農山村応援活動バス（20台） 中山間地域における農作業等のボランティア活動を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		10,663 千円		15,095 千円		15,095 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		7,547 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	10,663 千円		15,095 千円		7,548 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		11,457 千円		15,904 千円		15,906 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	都市農村交流バス利用台数	450台 500台 500台	H27 H28 H29	396台 (29 千円)	456台 (35 千円)	500台 (32 千円)	88.0%	91.2%	100.0%		
	楽農生活交流人口	1,125万人 1,130万人 1,135万人	H27 H28 H29	1,153万人 (10 千円)	1,130万人 (14 千円)	1,135万人 (14 千円)	102.5%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		都市住民と農村住民の双方の交流を推進することが必要であり、当事業の活用によって交流人口の拡大が有効に図られている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な事業費の執行に努めた結果、単価コストは横ばいとなっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		バス利用台数については、平成27、28年度に目標値をやや下回ったが、29年度からは、小中学校の教育活動における農林漁業体験での利用を補助対象に追加するなど利用拡大に取り組み、目標値の達成を図る。また、楽農生活交流人口については、目標値に達しており堅調に推移している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	人口減少が進む中、農山漁村に賑わいを取り戻し活性化を図るためには、都市農村交流を推進して交流人口の拡大を図る必要があり、貸切りバスを活用した団体による都市農村交流活動を促進するため、引き続き事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムや交流の推進									
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）		連絡先	078-362-3697						
事業目的	神戸ルミナリエを開催することにより、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするとともに、交流人口の拡大を図る。									
事業内容	阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするため、神戸ルミナリエの開催を支援 ①神戸ルミナリエ開催事業 ○補助対象者：神戸ルミナリエ組織委員会 ○補助率：定額 ○対象経費：本体制作費、広報費									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		26,195千円		25,000千円		25,300千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金、ふるさとひょうご寄附基金)	26,195千円		25,000千円		25,300千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587千円		1,619千円		1,623千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		27,782千円		26,619千円		26,923千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	来場者数	3,000千人	毎年度	3,256千人 (9千円/千人)	3,253千人 (8千円/千人)	3,000千人 (9千円/千人)	108.5%	108.4%	100.0%	
来場者評価 ※神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」	「好印象」95%以上	毎年度	96.5%	95.0%	95.0%	101.6%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 ・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面においても、非常に効果が高い。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・指標1単位あたりのコストは、ほぼ同額を維持しており、効率的な執行を行っている。 ・ルミナリエ組織委員会に補助することで、例年300万人以上の来場者による大きな経済効果が得られ、効果的な事業といえる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・H28年度の来場者数も目標値を達成しており、1日当たりの来場者数は325千人/日と、H27年度と同様、非常に盛況であった。 ・来場者評価についても、目標を達成する見込みであり、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託すイベントであり、加えて300万人超を集客するツーリズム振興上にも非常に有効な事業である。引き続きコスト削減、来場者数の確保に取り組み、継続して実施する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課 ツーリズム振興班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムや交流の推進								
事業名	ふるさと魅力づくり支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3317					
事業目的	多様化する旅行者のニーズに的確に応える地域づくりを推進することにより、効果的な誘客促進を図る。								
事業内容	県内の観光協会等がテーマに即して実施する地域資源の活性化などの広域的かつ先導的な取組への補助 ①補助対象者 観光協会等 ②補助対象事業 テーマに沿った地域資源の活性化等 ③補助率 1/2以内 ④補助限度額 2,000千円								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,000 千円		10,000 千円		0 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		10,000 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	
		1,587 千円		1,619 千円		0 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人		
		11,587 千円		11,619 千円		0 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新たな観光資源数	(累計)7件 10件 (各年度3件)	H27 H28	7件 (1,655 千円)	10件 (1,162 千円)	-	100.0%	100.0%	-
県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	137百万人	140百万人	-	91.3%	93.3%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進するため本事業を実施した。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある(公社)ひょうごツーリズム協会は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行った。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・新たな観光資源数については、着実に目標を達成してきた。 ・県内観光入込客数の目標達成に向け事業を推進してきたが、テーマ性のあるツーリズムへの支援としては一定の成果を果たしたため、今後は新たに観光地魅力アップへの取組みを支援し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度から実施している本事業において、テーマ性のあるツーリズムを通じた地域の魅力づくりに一定の成果を得たことから、事業を廃止する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムや交流の推進									
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ①あいたい兵庫キャンペーン2017実施事業(H22年度～)		連絡先	078-362-9159						
事業目的	兵庫県の観光資源の発掘・磨き上げにより魅力を高め、全国に向けて情報発信を行うことにより、本県への誘客促進を図る。									
事業内容	公益社団法人ひょうごツーリズム協会が実施する事業に対し補助 ① 実施期間 平成29年10月～12月 ② 事業主体 公益社団法人ひょうごツーリズム協会 ③ テーマ案 五国彩り食体験 ④ 事業内容 ○ 観光宣伝資材作成 ○ 観光宣伝活動 ○ 旅行商品化促進 ○ SNS各種ツールを活用したプロモーション									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		58,913 千円		43,000 千円		43,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		21,500 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	48,913 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	10,000 千円		43,000 千円		21,500 千円			
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
総コスト(①+②)		66,849 千円		51,093 千円		51,114 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内主要観光施設の観光客入込客数の対前年度比平均伸び率	110%	毎年度	131.3%	110.0%	110%	119.3%	100.0%	100%	
	県内観光入込客数	150百万人(H24の2割増)	H31	137百万人	140百万人	143百万人	91.3%	93.3%	95.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうごツーリズム協会を事業主体として実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・ 県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、着実に目標を達成している。 ・ 県内観光入込客数についても、H31年の目標達成に向けて着実に増加しており、今後も効果的に取り組んでいく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	旅の目的が多様化し、名所をめぐる観光情報だけでなく、体験を含む観光情報を広く発信する必要があることから、平成29年度は観光動態調査でも関心の高まりが現れている「食体験」に焦点をあてた滞在型の旅を全国に発信する「あいたい兵庫キャンペーン2017」を展開し、誘客促進を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班											
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムや交流の推進														
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ②ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3317											
事業目的	県内の多彩なツーリズム資源を生かして、ツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図るとともに、隣接県を訪れる観光客の兵庫県への誘客促進を目指し、隣県と県域を越えてネットワーク化した一体的な観光地づくりの推進を図る。														
事業内容	<p>バス借り上げ料金への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 助成対象者：旅行会社等</li> <li>○ 助成対象経費：バス借り上げ料金の1/2以内</li> <li>○ 助成額上限：（宿泊）30千円（日帰り）15千円</li> <li>○ 助成予定台数：2,200台</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・ テーマツーリズム分 300台</td> <td style="width: 50%;">・ 日本遺産認定地域等周遊分 100台</td> </tr> <tr> <td>・ 海外分 300台</td> <td>・ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台</td> </tr> <tr> <td>・ ゴールドルート分 100台</td> <td>・ 隣接県連携分 150台</td> </tr> <tr> <td>・ キャンペーン分 450台</td> <td>・ しごとツーリズムバス分 450台</td> </tr> <tr> <td>・ 六甲山地域周遊分 50台</td> <td></td> </tr> </table>					・ テーマツーリズム分 300台	・ 日本遺産認定地域等周遊分 100台	・ 海外分 300台	・ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台	・ ゴールドルート分 100台	・ 隣接県連携分 150台	・ キャンペーン分 450台	・ しごとツーリズムバス分 450台	・ 六甲山地域周遊分 50台	
・ テーマツーリズム分 300台	・ 日本遺産認定地域等周遊分 100台														
・ 海外分 300台	・ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台														
・ ゴールドルート分 100台	・ 隣接県連携分 150台														
・ キャンペーン分 450台	・ しごとツーリズムバス分 450台														
・ 六甲山地域周遊分 50台															
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額								
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	26,154千円	0千円	0千円							
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円							
		その他(地域振興基金)	51,058千円	52,308千円	52,308千円	26,154千円	26,154千円	26,154千円							
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円							
	人件費②		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人							
		2,381千円	2,428千円	2,428千円	2,434千円	2,434千円	2,434千円								
総コスト(①+②)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人								
		53,439千円	54,736千円	54,736千円	54,742千円	54,742千円	54,742千円								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)								
		目標値	年度				H27	H28	H29						
	バス助成台数	2,150台 2,200台 2,200台	H27 H28 H29	2,099台 (25千円)	2,200台 (25千円)	2,200台 (25千円)	97.6%	100.0%	100.0%						
	県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	137百万人	140百万人	143百万人	91.3%	93.3%	95.3%						
訪日外客数(兵庫県) ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】 H32年度に300万人達成(各年度約18.6%増)	300万人 (H28年度までの目標はH31年度までに120万人)	H32	128万人 (417千円)	152万人 (360千円)	180万人 (304千円)	106.7%	126.7%	60.0%							
自己評価	事業の必要性・有効性	本県へのバスや船を活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。													
	事業コストに対する評価、見直し状況	・(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、同協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。													
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・バス助成台数については、平成28年度はおおむね目標達成の見込み。 ・県内入込客数と訪日外客数についても、目標達成に向けて着実に増加しており、今後も効率的な施策展開に取り組んでいく。													
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し							
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長		□終期設定			
説明	より一層の効果的な誘客促進を図るため、特別枠として、H29年度は、新たに外客の県内周遊ゴールドルート分、六甲山地域周遊分を設定し実施する。														

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムと交流の推進										
事業名	観光地魅力アップ支援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3317							
事業目的	地域の観光資源を生かした滞在型観光や着地型観光、地域間連携による広域観光等を推進することにより、交流人口拡大による地域の活性化や観光産業の育成強化を図る。										
事業内容	県内の観光協会等が実施する、観光地等への入込客の増加や交流人口の拡大、観光産業の育成強化に向けた新たな取組への補助 ①補助対象者 観光協会等 ②補助対象事業 誘客促進事業、滞在型観光や着地型観光を促す事業等 ③補助率 1/2以内 ④補助限度額 2,000千円										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		10,000千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0千円		0千円		11,623千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	新たな観光資源数	(累計)13件 16件 19件 (各年度3件)	H29 H30 H31	-	-	13件 (894千円)	-	-	100.0%		
県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	-	-	143百万人	-	-	95.3%			
自己評価	事業の必要性・有効性		地域観光資源の魅力を向上させ、県内への誘客促進や観光産業の育成強化等を実現するため、地域の主体的な新しい取組を推進する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にあるとともに、民間の視点やノウハウに基づき事業を行える(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、効率的・効果的な運営を行う。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		観光資源の掘り起こしによる滞在型観光開発への支援や効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県へのさらなる誘客促進や交流人口の拡大による地域の活性化に向け、地域資源を活用した体験プログラムの企画や滞在型観光の促進等の取組を支援する新たな事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開								
事業名	中小企業の経営・技術力の強化 ①中小企業経営支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すため、経営の革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談・助言や、関係機関との連携による総合的かつ集中的な支援体制の充実強化を図る。								
事業内容	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて中小企業への経営支援を実施 ① 成長期待企業への支援 ○経営革新計画の承認支援など、相談助言を行った企業の中から、成長潜在力の高い企業を選定 ○選定企業に対し、専門家によるさらなる指導・助言等を実施 ② 経営等相談 ○中小企業診断士等の経営に関する専門相談員等を無料相談窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対して各種相談を実施（週5回。無料） ③ 専門家派遣 ○中小企業診断士、税理士等の民間専門家を派遣し、ニーズに応じた機動的な指導助言を実施 ○負担割合：県1/2、中小企業1/2								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		66,463千円		58,688千円		42,946千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		21,473千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	66,463千円		58,688千円		21,473千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		70,431千円		62,735千円		47,003千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	成長期待企業の対前年売上高伸率	県内平均以上 (H27: +1.1%以上 H28見込: +1.1%以上)	毎年度	2.6% (0千円)	1.1% (0千円)	1.1% (0千円)	236.4%	100.0%	100.0%
	窓口相談での課題解決率	80%	毎年度	69.2% (0千円)	80% (0千円)	80% (0千円)	86.5%	100.0%	100.0%
	専門家派遣事業での課題解決率	80%	毎年度	75.0% (0千円)	80% (0千円)	80% (0千円)	93.8%	100.0%	100.0%
相談・指導件数	3,500件	毎年度	3,851件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費(14,013千円)から算出	3,500件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費(12,365千円)から算出	3,500件 (3千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費(11,051千円)から算出	110.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・関係機関と連携して成長期待企業に総合的かつ集中的な支援を行うことは、県内中小企業の経営の革新や新分野進出などの促進に有効である。 ・中小企業の多様な経営課題に応じるために、無料相談窓口設置と専門家派遣制度は必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・本事業の補助対象である(公財)ひょうご産業活性化センターは、都道府県中小企業支援センターに指定され、中小企業の経営支援のノウハウを有していることから、事業効果に鑑みて事業コストは適切なものとなっている。 ・H29年度から神戸市産業振興センタービルに移転に伴い賃料減。 ・人員配置の見直し等、事業コストの削減に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・成長期待企業の対前年売上高伸率、相談・指導件数は、目標値を上回っており、事業は有効に実施されている。 ・また、窓口相談、専門家派遣の課題解決率は、概ね目標を達成しており、事業は有効に実施されている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。							



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開		連絡先	078-362-9184					
事業名	中小企業の販売力の強化 ①がんばる小規模事業者支援事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-9184					
事業目的	地域の経済活性化と雇用創出を促進するため、小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を実施								
事業内容	○対象者 経営革新計画または経営力向上計画に基づき新たな取組を実施する小規模事業者 ○事業内容 ①(新)販売促進ツール作成支援 ・対象経費 小規模事業者が行う販売促進ツールの作成等に必要経費(チラシ・DM・ウェブサイト作成、看板、広告掲載、デザイン改良等) ・補助率 1/2(上限250千円) ・補助件数 20件 ②(新)展示会共同出展への支援 ・対象経費 大規模展示会への出展経費 ・補助率 定額(225千円) ・補助件数 40件(4展示会、1展示会当たり10件)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		15,000千円		15,848千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		15,000千円		7,924千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		7,924千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		0千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分15,000千円(地域創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		19,047千円		19,905千円			
事業目的の達成度を標示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	経営革新計画承認企業の従業員増加数	73人 86人	H28 H29	-	73人 (261千円)	86人 (231千円)	-	100.0%	100.0%
展示会出展による取引拡大件数(5件/社)	200件	H29	-	-	200件 (100千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的						
	事業コストに対する評価、見直し状況		日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓に対する支援を新たに実施することで、小規模事業者の売上増と持続的発展につながるとともに、地域の経済活性化と雇用創出を促進できることから、引き続き実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	食と農の連携促進								
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3444					
事業目的	直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の導入を支援することにより、県産県消の一層の推進を図る。								
事業内容	<p>県産県消の一層の推進を図るため、農産物の直売所設置等を支援</p> <p>①生産力強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 直売所向け生産活動に必要な機械や資材の導入を支援</li> <li>○事業主体 農林漁業者の組織する団体、直売所開設者（JA、市町等）等</li> <li>○事業費 1,500千円（県1/3、事業主体2/3）×13ヶ所</li> </ul> <p>②直売施設等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 直売拠点の設置に必要な施設や備品整備等を支援</li> <li>○事業主体 協議会、市町、JA、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体等</li> <li>○事業費 3,000千円（県1/3、事業主体2/3（中山間地域の事業主体が都市部に直売所を設置する場合：県1/2、事業主体1/2））×13ヶ所</li> </ul> <p>③直売活動アドバイザーの派遣（20回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者 直売活動を実施または計画する農林漁業者グループ等</li> </ul> <p>④（新）直売活動研修会の開催（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者 直売活動を実施または関心をもつ者</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		8,389千円		19,500千円		19,780千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		9,890千円		
		県債	0千円		0千円		8,700千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	8,389千円		19,500千円		1,190千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	
		1,587千円		1,619千円		3,246千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人		
		9,976千円		21,119千円		23,026千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	農産物直売所の利用者数	26,500千人	H30	23,842千人 （+1,653千人） （6千円）	25,000千人 （+1,158千人） （18千円）	26,000千人 （+1,000千人） （23千円）	90.0%	94.3%	98.1%
農産物直売所への参加農家数	28,100人	H30	23,985人 （+28人） （356千円）	26,000人 （+2,015人） （10千円）	27,100人 （+1,100人） （21千円）	85.4%	92.5%	96.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数は順調に増加している。一方、高齢化等の影響により参加農家数の伸びは低調であるが、H28年度は直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の支援数が増加（H27：24件→H28：31件）したこと等により、参加農家数は増加する見込みである。 今後も直売所の魅力向上を図ること等により利用者数の増加に努めるとともに、H29年度からは直売活動に関心のある者に対して研修会を実施することにより、参加農家数の増加を図り、目標達成に向け効果的に事業を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）	
説明	県産県消のより一層の推進に向け、県産農産物の販売、購入できる農産物直売所における商品の充実など施設の魅力向上に向けた支援を継続して実施するとともに、来年度からは研修会を開催し、直売活動の普及促進を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	担い手育成総合支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3406							
事業目的	認定農業者や集落営農組織等の担い手育成を支援することにより、農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農地の遊休化や農業生産力の低下に歯止めをかけ、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。										
事業内容	<p>①担い手育成支援事業 担い手育成の主たる機関である担い手育成総合支援協議会等が実施する総合的な担い手育成を支援 ○補助対象者 （一社）兵庫県農業会議 地域農業再生協議会又は地域担い手育成総合支援協議会 ○補助率 県段階10/10、地域段階1/2</p> <p>②農業経営改善指導マネージャーの設置 認定農業者等に対する経営改善に係る相談・指導体制を整備</p> <p>③兵庫県農業会議参事設置事業 県農業会議における担い手の育成・確保についての指揮・調整等のため農業会議参事を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		10,097 千円		11,008 千円		9,695 千円				
	財源内訳	国庫支出金	100 千円		1,000 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,997 千円		10,008 千円		9,695 千円				
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		18,033 千円		19,101 千円		17,809 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	認定農業者数（経営体数）	2,800人（累計）	H32	2,615 人 (+70人) (258千円)	2,640 人 (+25人) (764千円)	2,680 人 (+40人) (445千円)	93.4%	94.3%	95.7%		
集落営農組織数（集落数）	1,300集落（累計）	H32	1,096 集落 (+30集落) (601千円)	1,116 集落 (+20集落) (955千円)	1,180 集落 (+64集落) (278千円)	84.3%	85.8%	90.8%			
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の農業生産力の低下に歯止めをかけるため、担い手に対する経営改善に関する研修会等の実施が必要である。 農業再生協議会又は担い手育成総合支援協議会が、認定農業者候補者や組織化候補集落のリーダーに直接働きかけることにより、認定農業者や組織化へ移行する等、インセンティブを与えるための手段として極めて有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県段階では、県やJA中央会、農業会議等、地域段階では、市町やJA、農業委員会等の関係団体で推進チームを構成し、緊密な連携のもと情報の共有化、役割分担の明確化により最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		認定農業者については、高齢化が進む中で再認定を受けない者がおり、25人の緩やかな増加見込みであるが、新規就農者や人・農地プランの中心経営体等の候補者を認定農業者へ誘導していくことにより一層の増加を図る。また、集落営農組織については、農業者の高齢化やリーダー不足等により20集落の緩やかな増加見込みであるが、リーダーの育成や近隣未組織集落共同での組織化等を支援することにより一層の増加を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	就農スタートアップ支援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3406							
事業目的	非農家出身の新規就農者は、農家出身者に比べ、地域との繋がりが薄いため、生活・営農両面における継続的な支援や、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整えることにより、早期の経営安定を図る。										
事業内容	<p>非農家出身の新規就農者等の早期の経営安定を図るため、地域の指導的立場にある農業者等に、技術・経営・販路確保の指導や農地確保・地域への溶け込み等の後見人的応援活動を実施</p> <p>○委託先：農業経営士、認定農業者など地域の指導的農業者</p> <p>○委託費：250千円/人</p> <p>○受託者数：26人</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		8,140 千円		8,140 千円		7,533 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,766 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	8,140 千円		8,140 千円		3,767 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		16,076 千円		16,233 千円		15,647 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	支援対象新規就農者数/年間	26人	毎年度	19人 (846 千円)	16人 (1,015 千円)	26人 (602 千円)	73.1%	61.5%	100.0%		
新規就農者数/年間	300人 400人	~H27 H28~	311人 (52 千円)	400人 (41 千円)	400人 (39 千円)	103.7%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		支援対象新規就農者数を増加させるには、支援対象者の地域や栽培品目が近い指導的農業者が必要であるが、多様化する新規就農者に十分対応できていないことから目標を達成出来なかった。今後は委託先となる指導的農業者数を増加させる等の取組みにより支援対象者の増加を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援								
事業名	新規就農者確保事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3406					
事業目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進することで、新規就農者を育成・確保し、高齢化の進展が深刻となっている本県農業の持続的発展を図る。								
事業内容	<p>就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するため給付金を支給</p> <p>○対象：就農時の年齢が45歳未満の者</p> <p>○給付額：年間最大1,500千円／人</p> <p>①青年就農給付金（準備型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前に県の認める機関等で研修を受ける者（最長2年間）</li> </ul> <p>②青年就農給付金（経営開始型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの中心経営体に位置付けられる等一定の要件を満たした就農後5年以内の者（最長5年間）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		176,637 千円		517,502 千円		531,002 千円		
	財源内訳	国庫支出金	176,637 千円		517,502 千円		531,002 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
		9,523 千円		9,712 千円		9,737 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人		
		186,160 千円		527,214 千円		540,739 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	311人 (599 千円)	400人 (1,318 千円)	400人 (1,352 千円)	103.7%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。</p> <p>就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>新規就農者数の目標を達成しており、本事業が一定の効果に繋がっていると考えられる。</p> <p>なお、本事業の推進により、引き続き新規就農者の確保を図ることとしている。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	<p>農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者の育成・確保が必要であることから、引き続き本事業を実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課 ・担い手対策班 ・集落農業活性化班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援		連絡先	078-362-3406・4035					
事業名	農業人材確保事業（平成28年度～）								
事業目的	UJIターンによる就農や就農希望者が技術や経営ノウハウを学ぶ取組への支援、及び意欲ある企業等の生産技術・経営ノウハウ習得支援の実施や新規就農者、農業法人等が施設園芸に取組む際の初期投資を支援することにより、新規就農者・農業法人等農業人材の育成・確保を図る。								
事業内容	<p>1. 新規就農者確保育成加速化事業</p> <p>①ひょうごde就農サポート事業 県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化</p> <p>②ひょうごの農トライアル事業 新規就農希望者向けのインターンシップを実施</p> <p>③雇用就農者独立支援事業 就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援</p> <p>2. 企業の農業参入推進事業 農業参入企業に対し、農業生産技術・経営ノウハウ習得費、農産物を活用した新商品開発等経費を補助</p> <p>3. 農業施設貸与事業 新規就農者等が支払うリース料・使用料の軽減を図るため、市町・JA等の対象設備導入に対して支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	0千円		297,839千円		306,767千円		
		県債	0千円		148,919千円		153,383千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		148,920千円		153,384千円		
		人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	
総コスト（①+②）		0千円		321,309千円		330,298千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	311人	400人 (803千円)	400人 (826千円)	—	100.0%	100.0%
	農業参入企業数	225 企業	H32	136企業	145企業 (2,216千円)	165企業 (2,002千円)	—	64.4%	73.3%
農業施設貸与事業実施経営体数（経営体）	52経営体	毎年度	68経営体	39経営体 (8,239千円)	52経営体 (6,352千円)	—	75.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進することは、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>県民局、ひょうご就農支援センター、市町、JA等関係機関と連携することにより、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるよう取組む。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>新規就農者数及び農業参入企業数については、28年度目標（400人及び145企業）を達成する見込みであり、引き続き本事業を活用して目標達成に努める。また、農業施設貸与事業実施経営体数については、28年度は制度開始2年目であり、多くの経営体が27年度に集中して事業実施済みであったこと等により目標を達成出来なかったが、29年度は改めて新規就農者等への制度の周知徹底を図ることにより、目標達成に努める。</p>						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	説明		<p>農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者・農業法人等の更なる確保・育成を図る。</p>						

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	集落営農や企業の農業参入の促進								
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409					
事業目的	集落営農の組織化、既存組織の経営の質の向上により、集落営農による地域営農活動の維持・拡大を図る。								
事業内容	<p>①集落営農育成員の設置 相談窓口となる集落営農育成員(6名)の設置</p> <p>②集落営農活性化塾の開催 地域段階で実施する集落営農リーダー育成の取組に対し支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>③集落営農後継者育成塾の開設 地域段階で実施する集落営農組織の後継者育成の取組に対し支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>④集落営農広域パートナーシップ支援事業 近隣集落共同での組織化に対する取組を支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>⑤集落営農組織高度化促進事業 集落単位での営農活動に必要な共同利用機械・施設の導入経費の助成 ○補助対象者 市町 集落、集落営農組織、JA、公社等市町が認める団体 ○補助率 導入経費の1/3以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		45,608千円		44,814千円		46,904千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		13,667千円		
		県債	0千円		0千円		12,300千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	45,608千円		44,814千円		20,937千円		
人件費②		従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人		
		31,744千円		32,372千円		32,456千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人		
		77,352千円		77,186千円		79,360千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,096集落(+30集落) (2,578千円)	1,116集落(+20集落) (3,859千円)	1,180集落(+64集落) (1,240千円)	84.3%	85.8%	90.8%
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模兼業農家が多い本県農業の持続的発展を図る上で、これら農家が参加できる集落営農組織の育成が重要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		集落営農組織化組織数については、H28年度末時点で1,116集落となる見込みであるが、農業者の高齢化やリーダー不足等により毎年20集落程度の緩やかな増加となっている。H29年度についても、当該事業により集落営農リーダーの育成や近隣未組織集落共同での組織化等を支援することにより、組織化集落数の一層の増加を図る。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	小規模な兼業農家が太宗を占める本県農業の持続的発展を図るためには、多様な人材が参加できる集落営農の育成が重要であることから、本事業を継続して実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-9198					
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）								
事業目的	農業の生産条件の不利な中山間地域等において、担い手育成等による農業生産活動の維持を通じて、農地が持つ洪水防止、水源のかん養等の多面的機能の確保を図る。								
事業内容	条件不利地域での活動支援のため交付金を支給 ○対象地域 4法指定地域、知事特認地域 ○対象農地 急傾斜農用地（田1/20、畑15度以上）、緩傾斜農用地（田1/100、畑8度以上） ○対象行為 ・5年以上継続する農業生産活動 ・多面的機能を増進する活動 ・集団的かつ持続可能な体制整備等 ○事業主体 市町 ○事業期間 第4期 H27年度～H31年度（5年間）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		729,261 千円		737,246 千円		754,020 千円		
	財源内訳	国庫支出金	481,947 千円		487,264 千円		497,983 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	247,314 千円		249,982 千円		256,037 千円		
人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人		
総コスト（①+②）		754,656 千円		763,144 千円		779,985 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	集落営農化した直接支払制度実施集落数	223集落 226集落 228集落	H27 H28 H29	225集落 (3,354 千円)	225集落 (3,392 千円)	228集落 (3,421 千円)	100.9%	99.6%	100.0%
実施面積	5,100ha 5,135ha 5,250ha	H27 H28 H29	5,100ha (148 千円)	5,242ha (146 千円)	5,250ha (149 千円)	100.0%	102.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国が定めた事業であり、国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」等に則った実施方法や負担割合で引き続き事業を実施する。							



事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3409					
事業目的	地域の中心となる経営体に農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力向上及び体質強化を図る。								
事業内容	①人・農地プラン作成事業 集落レベルでの話し合いに基づき、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成する取組に対する支援 ○事業主体：県・市町 ○補助率：10/10、1/2 ②機構集積協力金 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体等に農地中間管理機構を通じて農地集積する場合に、個人、地域に対して機構集積協力金を交付 ○事業主体：市町 ○補助率：10/10								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,230,965 千円		411,021 千円		333,672 千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,700 千円		39,950 千円		236,286 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(農業構造改革支援基金)	1,225,265 千円		370,871 千円		97,186 千円		
		一般財源	0 千円		200 千円		200 千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		1,254,773 千円		435,300 千円		358,014 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	認定農業者数(経営対数)	2,800人(累計)	H32	2,615人(+70人) (17,925 千円)	2,640人(+25人) (17,412 千円)	2,680人(+40人) (8,950 千円)	93.4%	94.3%	95.7%
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,096集落(+30集落) (41,826 千円)	1,116集落(+20集落) (21,765 千円)	1,180集落(+64集落) (5,594 千円)	84.3%	85.8%	90.8%
農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha (561 千円)	330 ha (1,319 千円)	2,500 ha (143 千円)	89.4%	13.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県農業の持続的発展のためには、集落の話し合いに基づき、担い手の明確化と農地利用の計画づくりを行う「人・農地プラン」の作成・見直しを推進するとともに、農地の出し手と担い手の調整役となる農地中間管理機構による、担い手育成・農地の集積を一体的に推進することが必要である。 本事業において、農地の集積・集約化に向けた合意形成を図る人・農地プランの作成に対する補助を行うことは、これら課題解決に向けた有効な取組である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		集落営農法人や認定農業者への農地の集積・集約化を促進する取組みは進みつつあることから、担い手への農地集積面積についても目標に対して、今後も一定程度増加すると考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域の中心となる経営体に農地集積を促すとともに、農地中間管理機構を通じて農地集積する仕組みを活用することで、農業の競争力・体質強化を図るため、引続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班							
施策名	農地の保全・利用の拡大										
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035							
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能の活用により、農業経営の規模拡大、農地等の集積・集約化の促進を図る。										
事業内容	<p>①農地の借入、維持管理 貸付手続の間に必要となる地代、水利費の支払、草刈等の維持管理の実施 ○補助率：90/100</p> <p>②農地集積推進員の設置 農林振興事務所単位に、農地の掘り起こし等を行う集積推進員を配置 ○補助率：10/10</p> <p>③農地集積調整推進活動費 農地管理台帳の整理、事業推進パンフレットの作成 ○補助率：10/10</p> <p>④農地中間管理機構集積推進事業 評価委員会開催、推進本部運営、市町等への業務委託 等 ○事業主体：農地中間管理機構((公社)兵庫みどり公社) ○補助率：10/10</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		108,343 千円		148,681 千円		145,314 千円				
	財源内訳	国庫支出金	104,189 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(農業構造改革支援基金繰入金)	3,734 千円		146,961 千円		141,874 千円				
		一般財源	420 千円		1,720 千円		3,440 千円				
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
		132,151 千円		172,960 千円		169,656 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha (59 千円)	330 ha (524 千円)	2,500ha (68 千円)	89.4%	13.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用し担い手育成・農地の集積を推進することが必要である。 本県では、人・農地プランの策定等の関連施策と一体的に農地中間管理事業を推進しており、本事業を実施することはまとまった形での農地の集積・集約化を推進するのに有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		これまで面積の大きい集落営農法人等を中心に事業活用の推進を図ってきたが、集落営農法人等の事業活用がほぼ一巡したことや、協力金交付方法の変更に係る周知に時間を要したことから、目標面積を下回っている。年間を通じた効果的な広報活動や、規模拡大を図る担い手への積極的なアプローチ、貸付希望農地の掘り起こし等に取り組むとともに、条件不利農地集積奨励事業や地域農地管理事業との相乗効果により、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き担い手の農業経営の規模拡大等を図るため、農地中間管理機構制度を活用した農地集積・集約を促進する事業を継続して実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	農地中間管理機構を通じた耕作放棄地や条件の悪い農地を含めた農地の流動化の実施により、担い手への農地の集積・集約化を図る。								
事業内容	<p>条件不利農地集積奨励事業 条件の悪い農地も含めた地域の農地を借り受ける経営体に奨励金を交付</p> <p>○補助対象者：農地中間管理機構を通じて農地を借受けた経営体 ○補助単価：20千円/10a（悪条件地40千円/10a）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		28,800千円		28,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		14,250千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		28,800千円		14,250千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		8,093千円		8,114千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		36,893千円		36,614千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha	330 ha (112千円)	2,500ha (15千円)	—	13.2%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>これまで面積の大きい集落営農法人等を中心に事業活用の推進を図ってきたが、集落営農法人等の事業活用がほぼ一巡したことや、制度周知に時間を要したことから、目標面積を下回っている。平成29年度は規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRするとともに、農地の受け手に対して積極的に本事業の活用を働きかけ、条件の悪い農地と優良農地の一体的な貸借を進める。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>作業性の悪い農地(条件不利農地)は耕作放棄地を助長する要因となっており、優良農地と併せて条件不利農地を借受ける担い手の取組を支援することによって条件不利農地を含めた地域全体の農地利用が促進されることから、継続して本事業を実施する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班							
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-4035							
事業名	地域農地管理事業（平成29年度～平成31年度）		連絡先	078-362-4035							
事業目的	優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める仕組みの構築により、不耕作農地の解消と発生の未然防止を図る。										
事業内容	<p>①優良農地における不耕作農地の活用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業機械の導入支援（農業施設貸与事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者）</li> <li>・補助率 1/3（補助上限額3,000千円）</li> </ul> </li> <li>○人材確保への支援（不耕作農地を活用し、作物の生産・販売を行うための人材確保を支援） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者）</li> <li>・補助額 1年目：2,400千円、2年目：1,200千円</li> </ul> </li> <li>○農地利用図の作成支援（地域での話し合いを促進するため、農地利用図の作成を支援） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 JA、集落営農法人等</li> <li>・補助額 850千円/地域</li> </ul> </li> </ul> <p>②中山間地等の農地の活用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農地活用取組支援（条件不利農地集積奨励事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象市町 農業振興地域を有する全34市町</li> </ul> </li> <li>○農業機械の導入支援（農業施設貸与事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者）</li> <li>・補助率 1/2<sup>※</sup>、1/3（補助上限額3,000千円） ※未整備農地のみを対象とする農業機械の場合</li> </ul> </li> <li>○人材確保への支援（再掲）</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		65,800千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		32,900千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		32,900千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		8,114千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人				
		0千円		0千円		73,914千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha	330 ha	2,500ha (30千円)	-	-	100.0%		
モデル地域数	10 地域	毎年度	-	-	10地域 (7,391千円)	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加している。不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	JA、農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	不耕作農地の解消と合わせて、農地中間管理事業を活用して地域の担い手への農地の集積・集約を進めていくことから、今後貸付面積が増加すると考えられる。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域の農地利用の話合いや機械・人材への支援等により、優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める仕組みを構築することが、不耕作農地の解消と発生の未然防止に有効であるため、本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班						
施策名	農地の保全・利用の拡大									
事業名	水田フル活用促進重点普及活動事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3421						
事業目的	農地の有効利用により需要の見込まれる作物への転換を促進し、生産コスト低減による収益性を確保することにより、認定農業者等の経営体質の強化を図る									
事業内容	<p>意識啓発と技術経営等の指導を行う普及活動により、地域の条件を踏まえて飼料用米やその他作物等への作付転換による水田フル活用を促進するとともに、低コスト安定生産技術や多収性品種等の導入を支援</p> <p>①推進体制の整備          県域での事業推進会議及び事業成果検討会の開催（年3回）</p> <p>②地域段階普及推進活動          各普及センターにおいて、主食用米からの作付転換が円滑に図られるよう、対象作物の生産面積拡大及び生産コスト低減等の重点普及活動を実施</p> <p>○地域推進会議の開催（普及センター単位：年3回）          ○産地指導          ○現地検討会の開催（普及センター単位：年4回）          ○調査・分析（生育調査、収量調査、生産コスト分析等）          ○実証ほの設置（普及センター単位：1箇所）          ○技術講習会等の開催（普及センター単位：年2回）</p>									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①			5,519千円		6,870千円		6,247千円		
	財源内訳	国庫支出金			0千円		6,870千円		6,247千円	
		県債			0千円		0千円		0千円	
		その他( )			0千円		0千円		0千円	
		一般財源			5,519千円		0千円		0千円	
	人件費②			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			6,313千円		7,679千円		7,058千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	対象地域における飼料用米の作付面積	226 ha (139 ha)	H30 (H28)	67ha (+67ha) (94千円)	95ha (+28ha) (274千円)	182ha (+87ha) (81千円)	29.6 (48.2)	42.0 (68.3)	80.5	
対象地域に適した飼料用米の多収性品種の選定・導入産地数	6産地	H30	0産地 (-) (-千円)	4産地 (+4) (1,920千円)	6産地 (+2) (3,529千円)	0.0	66.7	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性			主食用米の消費が減少する中、生産者の収益を確保するためには、需要の見込まれる作物への転換を促進する必要がある。新たな技術を導入し、重点的な普及活動を行うことで、土地利用型作物の生産性が高まり、水田利用の高度化と生産者の収益増が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			28年度の目標達成度（作付面積）は68%（95ha/139ha）であり、引き続き産地拡大に取り組んでいく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	主食用米の需要減に対応できる産地を育成するため、本庁関係課、県立農林水産技術総合センター、農業改良普及センターが市町・JA等関係団体と連携し、地域の特性にあった転換作物の誘導を促進する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課 食の安全・ ゼロエミッション班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-3443							
事業名	食品表示信頼確保対策事業（平成14年度～）										
事業目的	食品表示の適正化を推進することにより、消費者が食品表示を信頼して食品を購入できる環境の整備を図る。										
事業内容	<p>①食品表示等相談窓口、食品表示110番の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民、事業者等からの食品表示等に関する相談受付のため、食品表示等相談窓口を本庁及び県民局に設置</li> <li>○食品表示状況等に係る通報等の受付のため、食品表示110番を設置</li> </ul> <p>②食品表示指導相談員の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等に関する監視・指導業務を円滑に処理するため、食品表示指導相談員を本庁及び県民局に7名設置</li> </ul> <p>③食品表示等の調査指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等に係る法律の遵守状況を確認するため、事業者に対する巡回調査を実施</li> <li>○事業者の法令違反の疑いが生じたときは、事実確認のための立入検査や指導を実施</li> </ul> <p>④食品表示等セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等制度の普及啓発のため、製造業者等を対象に食品表示等セミナーを開催</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		19,223 千円		19,251 千円		19,434 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		一般財源	19,223 千円	19,251 千円	19,434 千円	19,434 千円	19,434 千円	19,434 千円			
	人件費②		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人			
		22,221 千円		22,660 千円		22,719 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人				
		41,444 千円		41,911 千円		42,153 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	生鮮食品適正表示店舗率	100%	H29	90.5%	90.0%	100.0%	90.5%	90.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	食品表示関連の法制度は数多くあるため、正しい知識を持った専門性の高い対応が求められる。また、食品表示に係る監視・指導を行うことで、事業者等の法令遵守のための自主的取組を推進している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	食品表示指導相談員の役割を本庁と各県民局で分担するなど、効率的な監視・指導体制を構築し、コストの削減に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	監視・指導により事業者の意識が向上し、比較的大規模な事業者の適正表示店舗率は増加しているが、小規模な事業者では取組が不十分などところがあるため、継続した指導が必要である。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	消費者の適切な商品選択のためには食品表示の監視・指導体制を継続させることが必要であるため、引き続き本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-9206							
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業(平成25年度～)										
事業目的	ウメ輪紋病の発生確認調査、アブラムシ防除及び感染樹等処分を実施することにより、まん延防止と早期根絶を図る										
事業内容	<p>①ウメ輪紋病の発生確認調査 ウメ輪紋病の発生状況を把握するための調査を実施</p> <p>②感染樹等の損失補償・処分 感染樹の買い上げ及び、抜根・焼却の処分を実施</p> <p>③ウメ輪紋病対策の普及啓発 ウメ輪紋病の適切な防除方法等について、産地等への普及啓発の実施</p> <p>④ウメ輪紋病連絡調整 ウメ輪紋病にかかる対策推進のため、ウメ輪紋病対策本部及び、連絡会議の開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		146,164 千円		214,097 千円		198,748 千円				
	財源内訳	国庫支出金	146,164 千円		214,097 千円		198,748 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人			
		39,680 千円		40,465 千円		40,570 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人				
		185,844 千円		254,562 千円		239,318 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	根絶確認調査の実施	100%	各年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
感染樹の処分	100%	各年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	ウメ輪紋病対策本部を立ち上げ、本庁、農林水産技術総合センターおよび県民局と役割分担を行うことにより効率的に事業を実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	適正に調査・防除等を実施した結果、緊急防除区域指定大字数が129→127大字に減少した。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	植物防疫法に基づく緊急防除の的確な実施のため、引き続き本事業を実施する。 なお、ウメ輪紋病は感染後の潜伏期間が3年とされているため、感染樹等の処分終了後3年間(H29～H31)は発生確認調査を行い、根絶の確認をしなければいけないこととなっている。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課農イノベーション班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-9208					
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9208					
事業目的	農林水産業と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関との連携を進めることにより、創造的な新商品・新サービスを開発するなど、異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造を図る。								
事業内容	<p>異業種連携による新商品・新サービス等の開発を推進するため各種支援を実施</p> <p>①交流連携を促進するプログラムの実施 ○農林漁業者が商品開発の素材となる農林水産物を紹介するセミナー等を実施</p> <p>②研究開発プロジェクト支援 ○県産農林水産物の新たな価値を創出する新技術等の開発に必要な経費に対し補助金を交付 ・先導的研究開発 上限1,000千円/課題 年4件 ・実用化研究開発 上限3,000千円/課題 年3件</p> <p>③プロジェクトのフォローアップ強化 ○プロジェクトが抱える個別の課題に応じた専門家を派遣し、新商品・新サービスのビジネス化を加速</p> <p>④新ビジネスの創出に向けた支援 ○国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し支援（推進事業および整備事業）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	37,227 千円		181,271 千円		118,260 千円		
		国庫支出金	30,769 千円		181,171 千円		112,651 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	6,458 千円		100 千円		5,609 千円			
人件費②	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 13,210千円（地域創生加速化交付金）を含む		61,035 千円		205,550 千円		142,602 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①異業種連携から生まれる新たな商品等の開発	100件	H30	52件 (+24件) (2,543千円)	66件 (+14件) (14,682千円)	86件 (+20件) (7,130千円)	52.0%	66.0%	86.0%
②6次産業化による年間販売額	1,000億円	H32	(H26)450億円 (+23億円) (2,654千円)	(H27)500億円 (+50億円) (4,111千円)	(H28)550億円 (+50億円) (2,852千円)	45.0%	50.0%	55.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>また、農林漁業者が自ら生産した農林水産物を加工、流通・販売にも広げる6次産業化の取組を推進しており、こうした取組をさらに加速化するとともに、大きなスケールの創造的な事業展開を促進する上で、異業種連携の取組を進めることは有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>当事業の事業費の大部分（118,620千円のうち112,651千円）は国庫を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主7/10～1/2）</p> <p>また、異業種連携の取組を進めるため、農林水産団体、商工団体、大学等の研究機関、金融機関、行政機関で構成する推進協議会を設置し、各団体等の会員等への周知や各団体等で実施している取組と役割分担しながら連携して実施することとしている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>セミナーや交流会をワークショップ形式で実施するなど、参加者の中から効率的に連携を創出できるよう開催している。また、一連の活動から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するため、個別の課題に応じた専門家を派遣するなどフォローアップの強化を実施。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、マーケットインの視点に立った取組が重要であり、消費者サイドにより近い異業種との連携によって、県産農林水産物の新たな価値の創造をめざす取組を推進するため、本事業を継続して実施。</p>								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む	所管課班	消費流通課ブランド戦略班
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		
事業名	ひょうご食品認証事業（平成15年度～）	連絡先	078-362-3486

事業目的	兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証することにより、安全・安心で個性・特長ある県産食品がより多く県内食品市場に流通する環境づくりを図る。
事業内容	<p>安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証。</p> <p>①認証業務          ○認証審査会（農産物・畜産物・水産物・加工食品）の開催          ○制度推進委員会（学識経験者、消費者団体、流通事業者等で構成）の開催</p> <p>②安全性の検証          残留農薬検査等科学的検証（63品目）の実施、現地指導</p>

事業に要するコスト	区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①			9,110 千円	8,945 千円	8,945 千円
財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	県債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		9,110 千円	8,945 千円	8,945 千円	
人件費②	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人
			30,950 千円	31,563 千円	31,645 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人
			40,060 千円	40,508 千円	40,590 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	認証食品数（加工食品）	1,000 品目	H32	842 品目 (48 千円)	824 品目 (49 千円)	890 品目 (46 千円)	84.2%	82.4%	89.0%
認証食品数流通割合（生鮮）	40%	H32	27.7% —	31.9% —	37.0% —	69.3%	79.8%	92.5%	

自己評価	事業の必要性・有効性	安全・安心で、個性・特長のある県産食品を県が確認し認証する「ひょうご食品認証制度」を推進することで、県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供し、地産地消を進めることができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	申請者による検査費負担等、応分の受益者負担を求めており、今後も引き続き、効果的な事業実施に努めていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね計画どおり進捗しており、目標達成できる見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供するため、県と申請者で検査費を負担しつつ、認証基準等の見直しを図りながら、引き続き事業実施する。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課ブランド戦略班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9213						
事業目的	全国規模の商談会での商品PR等のプロモーションの実施により、県産農林水産物等のブランド化・販売促進を図る。									
事業内容	①ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大事業 ○流通のプロ(食品流通関係商社経験者等)を活用した首都圏における販路開拓とブランド発信 ○全国最大食品展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー」への出展 ②(拡)ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進事業 ○中国(香港) 「香港フードエキスポ」への出展 ○(拡)EU(パリ) (新)商業施設等に常設展(県産品展示販売コーナー)を設置(3か月) ○中東(ドバイ) 食品関連展示商談会「Gulfood(ガルフード)」への出展 ○(拡)東南アジア(シンガポール) (新)レストラン等での県産食材フェアの実施(1か月)、(新)テスト販売の実施(3か月) ○商社・貿易会社等が参画する「ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク」の構築									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		16,386千円		9,502千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	9,375千円		6,429千円		15,838千円			
人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
総コスト(①+②) 〔H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 16,386千円(地域創生加速化交付金)を含む〕		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
		29,215千円		43,048千円		45,625千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ブランド戦略策定産地数	33産地	H30	34産地(+2産地) (14,608千円)	36産地(+2産地) (21,524千円)	38産地(+2産地) (22,813千円)	103.0%	109.1%	115.2%	
輸出品目数	27品目	H30	28品目(+3品目) (9,738千円)	32品目(+4品目) (10,762千円)	35品目(+3品目) (15,208千円)	103.7%	118.5%	129.6%		
自己評価	事業の必要性・有効性	製品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	力強いひょうごの農林水産業を確立するため、地域資源に恵まれ、都市近郊に位置する兵庫の立地を活かし、地域の生産物を安全・安心で高品質な農畜水産物へ育成し、国内外の競争激化に打ち勝つ流通販売戦略の下、ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業を実施する。 また、新たな輸出品目・量の拡大のため、アジア、中東、EUにおいて、県産農林水産物・加工品のプロモーションを強化し、輸出拡大を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課農産班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご「農」産物NDB構築事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-9218						
事業目的	新規就農者の早期経営安定及びこだわり農産物の生産拡大のため、新しい流通ビジネスの構築に向けた研究・実証事業をモデル実施									
事業内容	①事業主体 農業者、飲食業者等により構成された協議会 ②補助上限額 1年目：2,500千円以内 2年目：1,250千円以内 ③補助件数 5件 ④取組内容 ○生産情報の収集及び整理 ○マッチングの場の設定 ○農産物品質保持研究会の開催 等									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		12,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,250千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,250千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		8,114千円				
〔 総コスト (①+②) 〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		20,614千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	モデル事業数	5件	H29	—	—	5件 (4,123千円)	—	—	100.0%	
	事業参加生産者数	100人	H30	—	—	100人 (206千円)	—	—	100.0%	
事業取引実需者数	150人	H30	—	—	100人 (206千円)	—	—	66.6%		
自己評価	事業の必要性・有効性	農業者間や流通業者等との連携により販売活動での負担軽減や販路開拓を円滑に進め、こだわり農産物とそれを求める実需者をマッチングし、WinWinの関係となる農業ビジネスモデルの研究・実証								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	生産拡大や販路拡大を指向している若手農業者を中心に流通業者、飲食業者、IT関連事業者等で構成される協議会等を主体に事業実施することにより、効果的な実証成果を得られる。								
実施方針	方向性	■新規			□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	こだわりの県産農産物への実需者ニーズが高まる中、生産者と実需者が近接する本県が持つ大都市近郊という立地条件を生かし、これらの需要に応じた多様な品目の生産を促進するとともに、その農産物を実需者へダイレクトに届ける物流体制や有利販売に結びつく供給体制等の新たな流通ビジネスモデルの構築により、県内農産物の増産と新たな需要の開拓を図る。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	ひょうご元気な「農」創造事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3418							
事業目的	地域や産地の力となる仕組み（フードチェーン）を構築することにより、生産から消費までの有機的な連携の創出を図る										
事業内容	<p>13の農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費までの有機的に連携する新たな仕組みを構築</p> <p>①地域実践推進事業 地域での合意形成を図りながら、未来像実現に向けた地域の活動を支援</p> <p>②地域農産物キラリ化促進事業 加工方法や品質保持流通技術を検討するなど、実需者や消費者が魅力を感じる”商品”の提案・創出を支援</p> <p>③地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 生産グループや加工グループの兵庫県認証食品の生産・流通・販売拡大活動を支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		29,000千円		29,000千円		29,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	29,000千円		29,000千円		29,000千円				
人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		10,317千円		10,521千円		10,548千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		39,317千円		39,521千円		39,548千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	13品目	H30	0 (-千円)	4 (+4品目) (9,880千円)	13 (+9品目) (4,394千円)	0.0%	30.8%	100.0%		
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	1,560t	H30	1,370t (+70t) (562千円)	1,430t (+60t) (659千円)	1,500t (+70t) (565千円)	87.8%	91.7%	96.2%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		本庁、農業改良普及センターとで連携し役割分担することにより効率的に事業を実施している。平成27年度からの拡充事業分についても、従来通り適切な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		フードチェーンは3年を目途に構築することを目指しており、H26年度から開始した4品目はH28年度に構築できる見込みであり、順調に進捗している。H27年度から開始した9品目についてもH29年度に構築できるよう、鋭意推進する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	生産から消費までの産地活性化ビジネスモデルとして定着させるこれまでの取組に加え、新たに魅力的な商品創出・提案の支援や農畜産物等の販売・流通拡大につながる活動の支援を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課花き果樹班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3449						
事業目的	新技術等の導入や作業受託の促進、新たな需要の創出等により、生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の競争力の強化及び増産を図る。									
事業内容	<p>生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の増産を図るため、各種支援策を実施</p> <p>①果樹産地育成強化事業 新技術や新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>②花き流通体系向上対策事業 鮮度保持による付加価値向上により、産地のブランド化を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>③果樹作業受託組織育成事業 剪定等の作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座等の開催を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>④花き新需要創出事業 新たな消費喚起につながるPRチラシ作成や商談会開催等の活動を支援 ○補助対象：全農兵庫、協議会</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		6,200千円		6,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		6,200千円		6,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		3,237千円		3,246千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0千円		9,437千円		9,446千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度 <sup>(※)</sup> 実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度	<small>※27年度実績は今後確定</small>			H27	H28	H29	
	花き・果樹の産出額	97億円	H31	85億円	87億円 (+2億円) (4,719千円)	90億円 (+3億円) (3,149千円)	—	89.7	92.8	
果樹優良品種導入面積	628ha	H32	553.2ha	583ha (+29.8ha) (317千円)	593ha (+10ha) (945千円)	—	92.8	94.4		
自己評価	事業の必要性・有効性		県産花き・果樹の競争力を高めて増産につなぐことで、生産者の所得向上を図り、経営の安定化・拡大を図るために有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新技術導入等による生産性の向上、新品種導入等による需要の創出により、コスト低減、販売単価向上につなぐことで、県産花き・果樹の増産に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	本県の花き・果樹産地はニーズに応じた生産体制が未構築なため、生産者所得の低迷により新技術・新品種導入等の手控えという悪循環になり、生産量が減少している。本事業の実施により、悪循環を好循環に転換し、県産花き・果樹の増産を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3454					
事業目的	但馬牛の増頭対策の実施により、但馬牛繁殖雌牛20,000頭の達成を図る。								
事業内容	<p>但馬牛繁殖雌牛の増頭のため、但馬牛繁殖雌牛の導入、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの利用促進、整備に向けた取組みを支援。</p> <p>①但馬牛繁殖雌牛の増頭支援 市町等が行う但馬牛繁殖雌牛の導入経費の一部を助成 ○補助対象者：市町・農協・和牛振興協議会等 ○補助単価：40千円/頭(定額、1頭あたり80千円以上の直接助成する経費を要すること)</p> <p>②繁殖経営支援センターのモデル運営の推進 施設運営に係る調査及び施設利用促進に係る活動を支援 ○事業主体：全国農業協同組合連合会兵庫県本部 ○補助金額：352千円（定額） 家畜防疫対策 複数のモデル農家からの搬入による疾病予防の対策を実施 ○事業主体：県 ○事業費：189千円</p> <p>③小規模繁殖経営支援センターの実証展示 既存施設を小規模繁殖経営支援センターとして実証展示するための牛舎補改修を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：3,000千円（補助率1/2以内） 小規模繁殖経営支援センターの利用促進に係る経費等を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：544千円（補助率1/2以内）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		36,144千円		36,085千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		36,144千円		18,042千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		18,043千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		0千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 36,144千円(地域創生加速化交付金)を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		39,381千円		39,331千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	但馬牛繁殖雌牛頭数	20,000頭	H32	16,000頭 (±0頭)	16,800頭 (+800頭) (49千円)	17,600頭 (+800頭) (49千円)	80.0%	84.0%	88.0%
大規模繁殖農家戸数 (50頭以上)	58戸	H32	42戸 (+3戸)	46戸 (+4戸) (9,845千円)	49戸 (+3戸) (13,110千円)	72.4%	79.3%	84.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		安定的に神戸ビーフを供給するためには、20,000頭程度の繁殖雌牛が必要。高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため支援を実施。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛の価格の上昇が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、高齢者等の廃業により飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の努力が必要。大規模繁殖農家戸数は、畜産クラスター事業等を活用した牛舎整備により、今後増加していく見込みである。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	繁殖雌牛20,000頭を達成するため、当該事業にて引き続き支援を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	乳用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家へ支援し、受精卵供給体制を整備することにより、但馬牛子牛の生産体制強化及び神戸ビーフの供給力の強化を図る。										
事業内容	<p>乳用牛等の借り腹による但馬牛子牛の生産拡大のため、酪農家や交雑種農家の但馬牛受精卵移植への取組を支援</p> <p>①受精卵移植を活用した肥育素牛の生産拡大          受卵牛の飼養管理や出生子牛の哺育・育成指導、受胎率向上に必要な器具機材整備、交雑種雌牛への受精卵移植経費を支援</p> <p>○ 事業主体：県但馬牛受精卵移植推進協議会          ○ 補助率：1/2以内</p> <p>②受精卵供給体制の整備          県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給や採卵用雌牛の導入を支援</p> <p>○ 事業主体：県、県但馬牛受精卵移植推進協議会          ○ 補助率：1/2以内（受精卵作成・供給は全額特定財源）</p>										
事業に要するコスト			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		500 千円		6,315 千円		6,420 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,315 千円		1,710 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（農林水産施設生産物売払収入）	0 千円		3,000 千円		3,000 千円				
		一般財源	500 千円		0 千円		1,710 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,315千円（一部地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,674 千円		9,552 千円		9,666 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	神戸ビーフ供給頭数	6,600頭	H32	4,947頭 (-130頭)	5,200頭 (+253頭) (38 千円)	5,500頭 (+300頭) (32 千円)	75.0%	78.8%	83.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	受精卵移植の体制の確立を図ることにより、受精卵供給体制の確立、獣医師の指導による受胎率の向上などが図られ、事業コストは順次逡減できる見込みである。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備に支援を行い、酪農家や交雑種農家への普及啓発を強化し、受精卵移植による但馬牛子牛の更なる生産拡大に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	需要に即した神戸ビーフの供給を行うため、引き続き支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課酪農養鶏班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-3453					
事業目的	乳用牛の能力向上と優秀な後継牛を確保することにより、県内の酪農生産基盤の強化を図る。								
事業内容	<p>酪農生産基盤の強化を図るため、産乳能力向上を目指した乳用牛の遺伝的改良と後継牛確保、飼養管理改善に対する取組を実施。</p> <p>県酪農協が行う経費の一部を助成(①～④)</p> <p>①高能力乳用牛導入(100頭、25千円/頭:定額)</p> <p>②優良雌判別精液活用(800本、2千円/本:定額)</p> <p>③高能力受精卵活用(50個、10千円/個:定額)</p> <p>④個体能力システムの活用による能力向上(県1/3:定額) (①～④事業実施主体:兵庫県酪農農業協同組合)</p> <p>⑤次世代型乳用牛改良法の実証・普及 優秀な後継牛を育成段階で選抜する新技術(ゲノミック評価法)を活用した高能力牛の増頭促進 (事業実施主体:県(淡路農業技術センター))</p> <p>⑥酪農生産基盤強化対策 推進会議の開催 (事業実施主体:県)</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		8,124千円		9,998千円		9,970千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(農林水産施設家畜売払収入)	0千円		1,500千円		1,500千円		
		一般財源	8,124千円		8,498千円		8,470千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		9,711千円		11,617千円		11,593千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	経産牛1頭あたりの生乳生産量	8,677kg	H32	8,487kg (+260kg) (37千円)	8,487kg (±0kg) (-)	8,508kg (+21kg) (553千円)	97.8%	97.8%	97.8%
大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)	40戸	H32	24戸 (+1戸) (9,711千円)	26戸 (+2戸) (5,809千円)	30戸 (+4戸) (2,898千円)	60.0%	65.0%	75.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。</p> <p>高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>近年物価が上昇傾向にある中、事業に係る経費の単価等も上昇しており、事業実施に必要な経費の確保に努める必要はあるが、随時事業精査によるコスト低減を心がける。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>目標は達成されており、今後も本事業の実施と酪農家への適切な飼養管理指導の実施により、目標の達成は可能であると考える。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>本県乳用牛の能力向上と後継牛確保のバランスのとれた対策を展開し、更なる生乳生産量を確保するとともに、高品質な生乳生産を図るため、当該事業をH32年度まで実施する。</p>								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	離島漁業再生支援交付金事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3480					
事業目的	漁業・漁村の有する多面的（公益的）機能を維持し、条件不利益地域等へ支援することにより、離島の活性化を図る。								
事業内容	<p>離島振興法で指定された離島を対象に、漁業集落が、市町長との間で締結する協定に基づき行う、漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組などを支援するため、離島漁業再生支援事業交付金を交付</p> <p>○交付対象者 漁業集落</p> <p>○交付単価 2,720千円（20世帯あたり）</p> <p>○負担割合 ・（一般離島）国1/2、県1/4、市町1/4          ・（特認離島）国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		62,246千円		65,508千円		65,508千円		
	財源内訳	国庫支出金	40,656千円		42,864千円		42,864千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	21,590千円		22,644千円		22,644千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		63,040千円		66,317千円		66,319千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	漁業集落協定数	3協定	毎年度	3協定 (21,013千円)	3協定 (22,106千円)	3協定 (22,106千円)	100.0%	100.0%	100.0%
漁業世帯数	632世帯	毎年度	601世帯 (105千円)	594世帯 (112千円)	632世帯 (105千円)	95.1%	94.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>離島における豊富な漁業資源の活用を通じて離島の活性化を図るため、各集落の活動実態に応じた取組を支援し、活性化に向けた意識を高める当該事業は必要である。</p> <p>また、漁業者に直結する取組だけでなく、地域住民や観光客等も取り込んだ取組や本土への販路拡大に向けた取組も対象としており、離島全体の活性化が図られる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>離島を管轄する市町は協定集落への指導を行い、県は制度の適正執行や他施策との連携等について、市町に対し指導することとしており、県、市町との役割分担を図っている。</p> <p>当該事業の実施にあたっては、各集落での取組が速やかに行えるよう、関係機関が役割分担を図るとともに、相互に連携し、効率的な事業実施に努めている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>事業の実施により目標を達成できているが、社会的背景として人口減少が趨勢であり、離島世帯数の逡減が不可避であることから、今後の漁業世帯数の推移に注視する必要がある。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	<p>国が定めた3期目の5カ年事業（平成27年度～平成31年度：3年目）であり、国の制度に則った実施方法や負担割合で、引き続き事業を実施する。</p>							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	貝類養殖の新技术普及推進事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9230					
事業目的	漁場環境の悪化原因になる落ちガキの効率的な回収と損失を軽減するなどの新技术を普及させ、カキとアサリの複合養殖へ誘導することにより、貝類養殖の経営安定を図る。								
事業内容	<p>①アサリはえ縄式養殖の導入補助 (1,000千円)                  ②カキ自家採苗技術と施設の整備補助 (675千円)                  ③カゴ式アサリ中間育成の導入補助 (1,800千円)</p> <p>○事業期間 平成27年度～29年度                  ○事業主体 漁業協同組合、漁業者グループ                  ○補助率 定額                  ※④落ちガキキャッチャーの導入補助、⑤アサリ中間育成用被覆網の導入補助は、全経営体に導入済のため、H28年度で事業終了</p>								
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		13,040千円		10,190千円		3,475千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	13,040千円		10,190千円		3,475千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.06人	
		794千円		809千円		487千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.06人		
		13,834千円		10,999千円		3,962千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	導入経営体・団体数	64団体(①②③)	H29	10団体(148千円)	43団体(+33団体)(140千円)	64団体(+21団体)(189千円)	15.6%	67.2%	100.0%
		66団体(④⑤)		45団体(275千円)	66団体(+21団体)(303千円)	-	68.2%	100.0%	-
年間生産量(カキ)	8,000トン	H29	6,167トン(2千円)	7,500トン(1千円)	8,000トン(1千円)	77.1%	93.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	日本でもトップクラスの蚌養殖環境を維持し蚌養殖業の収入安定を図る。蚌とアサリの複合養殖に誘導し、不漁による減収リスクを分散させ、漁業者の経営の安定化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	カキ養殖事業者が新技术導入に向けて殆どの費用を自己負担するため、事業推進に係る支援は低コストに抑える事が出来ると考える。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	3年間での達成目標に対し、28年度までの2年間で、④落ちガキキャッチャー、⑤被覆網は設置可能な全66団体に導入済みあることから事業を廃止する。①はえ縄式、②自家採苗施設、③カゴ式については、H28年度現在で43団体、67.2%に普及する見込であるが、引き続き、目標の100%達成に向け、経営体・団体への指導・普及を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	①はえ縄式、②自家採苗施設、③カゴ式については、種苗不足や漁場不足、底質環境の悪化などの課題解決に向け、指導・普及を推進した結果、およそ7割の漁業者が新技术を導入している。引き続き、残り3割の漁業者を対象に事業を継続し、貝類養殖の更なる振興を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁政班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	漁業人材確保事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3478							
事業目的	複合的な漁業経営モデルの普及等のため、雇用就業からの独立や複合経営などを希望する漁業者に対し、ステップアップ研修を行うとともに、漁船等の貸与に必要な経費を支援することで、新規就業者等の設備投資に対する負担軽減を行い、県内漁業活性化の推進を図る。										
事業内容	<p>①漁業就業者ステップアップ研修支援（16,768千円） 雇用就業からの独立や漁船漁業と養殖漁業の複合経営、6次産業化の取組みなどを希望する漁業者を対象に、ステップアップ研修を行う指導者（漁協が認定）や座学研修に必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合連合会（一次受入機関：漁業協同組合、二次受入機関：漁業者） ○補助率：定額</p> <p>②漁業施設貸与事業（94,500千円） 新規就業者等の設備投資負担を軽減するため、漁船等の施設を整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合、漁業協同組合連合会 ○対象者：新規就業者、複合経営者、沖合漁業者 ○対象施設：漁船、高鮮度保持等施設 ○補助率：新規就業者 1/2、その他 1/3</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		100,000千円		111,268千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		27,859千円		55,634千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		72,141千円		55,634千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		101,619千円		112,891千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	新規漁業就業者数	50人	毎年度	56人	50人 (2,032千円)	50人 (2,258千円)	112.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。そのため、複合経営や6次産業化等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県漁連や漁協が事業主体となり、新規漁業就業者総合支援事業（国庫補助）や浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施する予定であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	複合的な漁業経営モデルの普及、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	豊かな瀬戸内海再生調査事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3480					
事業目的	豊かな瀬戸内海に再生するためには、栄養塩と水産資源の関係性を調査しながら適正な栄養塩管理を実施していくことが必要である。そこで、本県において主要魚種であり資源管理や生態解明が進んでいるイカナゴを対象として、シミュレーション解析等により資源動態と栄養塩の関係性の解明を図る。								
事業内容	<p>① イカナゴの餌生物調査          海域の栄養塩との関係性を解明するため、播磨灘、大阪湾において、栄養塩からイカナゴまでの食物連鎖をつなぐ餌生物（プランクトン）調査を実施。          【調査内容】イカナゴの胃内容物調査、動物・植物プランクトン調査、栄養塩類の分析</p> <p>② 統計調査          イカナゴの漁獲データと環境データの再整理と分析、栄養塩と水産資源に関する情報収集。</p> <p>③ イカナゴ生態系モデル構築のための調査          イカナゴ資源に必要な栄養塩量を把握するため、播磨灘、大阪湾において、イカナゴ生態系モデルの構築に必要な調査を実施。          【調査内容】動物・植物プランクトン調査、イカナゴ漁獲標本船調査、シミュレーション解析等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		3,827 千円		9,310 千円		9,310 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,827 千円		9,310 千円		9,310 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		6,208 千円		11,738 千円		11,744 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	イカナゴ漁獲量	11千トン	毎年度	11千トン (564 千円)	12千トン (978 千円)	11千トン (1,068 千円)	100.0%	109.1%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		適正な栄養塩管理を行うため、海域の栄養塩と水産資源の関係性を実証し、さらに水産資源にとって必要な海域の栄養塩量を把握することが必要である。また、その結果をもとに、国に貧栄養化対策の必要性について提案することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		精度の高い結果を得るため、現地調査と生態系モデルによるシミュレーション解析が必要であり、このコストは妥当と考えるが、既存データも活用しながら効率的な調査に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		イカナゴの主漁場である播磨灘と大阪湾で調査等を実施し、適正な栄養塩管理の施策の実施につなげる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	適正な栄養塩管理のためには必要な調査であり、また、国に貧栄養化対策の必要性について提案するため継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	多様な担い手による森林管理								
事業名	木材産業等高度化推進事業（昭和55年度～）		連絡先	078-362-9224					
事業目的	低利の融資の実施により、木材関連業者の経営安定を図る。								
事業内容	<p>事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対してその行う事業に必要な資金を低利で融資。</p> <p>○融資対象：木材の生産・流通等を担う事業者が作成した合理化計画の認定を受けた者（合理化計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業経営改善計画：生産工程の改善、経営管理の合理化、その他事業の経営改善に関する計画</li> <li>構造改善計画：共同の申請に基づき、安定的な取引関係の確立による事業規模の拡大、その他木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する計画</li> </ul> <p>○資金内容：事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金</p> <p>○融資限度額：1,000万円～1億円（特認は4億円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		442,675千円		600,060千円		600,040千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(貸付金償還金)	442,675千円		600,060千円		600,040千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,555千円		5,665千円		5,680千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		448,230千円		605,725千円		605,720千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	素材生産量	430千m3	毎年度	361千m3 (1,242千円)	343千m3 (1,766千円)	397千m3 (1,526千円)	84.0%	79.8%	92.3%
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の木材業者は零細企業が多く、その数も年々減少している。事業の合理化を推進しようとする木材業者に対し、その行う事業に必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができています。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	施業の集約化、路網整備、機械化が促進され、達成率は84%となった。今後、新ひょうご林内路網1,000km整備プランの実行等により、搬出間伐による素材生産量が増加すると期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
	説明	本制度は、法令等に基づき木材業界全体を網羅する唯一の低利融資制度として全国的に実施されている。 県内の人工林資源は成熟化しており、県内外で見込まれる木材需要に対応すべく、今後とも県産木材供給の担い手である木材業界の育成や体制の強化、県内木材産業の活性化を図るために本制度を引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	森林資源循環の推進								
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）		連絡先	078-362-9224					
事業目的	低利・長期固定の融資の実施により、木造住宅の建設及び内装木質化の促進を図る。								
事業内容	<p>木材利用の大層を占める木造住宅での県産木材利用を促進するため、住宅建築に対し、低利・長期固定の住宅融資を実施。</p> <p>○融資対象：県産木材を50%以上活用した木造住宅建設 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム</p> <p>○融資限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材使用割合50%以上60%未満：1,500万円</li> <li>・県産木材使用割合60%以上：2,000万円</li> <li>・県産木材使用割合80%以上：2,300万円</li> </ul> <p>※リフォームは500万円 ※県産年度瓦を50㎡以上使用した場合は200万円上乗せ ※兵庫県環境配慮型住宅基準を満たす場合は500万円(リフォームの場合は200万円)上乗せ ※県産木材を80%以上使用しかつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合は200万円上乗せ</p> <p>○償還期間：25年以内 (長期優良住宅の認定かつ県産木材使用率60%以上の場合、最長35年以内に延長)</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		17,792,390 千円	22,649,062 千円	25,933,320 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(貸付金償還金)	17,792,390 千円	22,649,062 千円	25,933,320 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費②		従事人員 1.3人 10,317 千円	従事人員 1.3人 10,521 千円	従事人員 1.3人 10,548 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 1.3人 17,802,707 千円	従事人員 1.3人 22,659,583 千円	従事人員 1.3人 25,943,868 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県産木材利用木造住宅建設戸数	1,100戸	毎年度	1,074 戸 (16,576 千円)	1,074 戸 (21,098 千円)	1,100 戸 (23,585 千円)	97.6%	97.6%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		森林資源の成熟化、及び接合技術の開発による木材供給量増大への対応のため、木材利用の大層を占める住宅分野で県産木材の利用を促進する必要がある。 木造住宅での県産木材利用が促進され、県内の木材産業全体の活性化に繋がる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		継続したPR活動により特別融資制度の認知度が高まり利用件数が増加したため建設戸数の達成率も97.6%となった。県産木材利用木造住宅の着工数も増加傾向にあるため、概ね目標を達成できる見直しである。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	住宅分野での県産木材の利用促進を図るため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班						
施策名	森林資源循環の推進									
事業名	兵庫県産木材利用促進特別融資事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-9224						
事業目的	県産木材の利用拡大により、県内の林業・木材産業の健全な発展を図る。									
事業内容	<p>①通常枠          県産木材の利用拡大を図ろうとする製材業者に対し、その事業に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：県産木材の取扱に要する運転資金          ○融資限度額：一般：1事業者あたり5千万円</p> <p>②木質バイオマス枠（H26～）          未利用森林資源やチップなど木質バイオマス燃料の増産と安定的な供給体制の確立を図ろうとする素材生産業者、チップ加工業者等に対して、事業拡大に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：木質バイオマス燃料の取扱に要する運転資金          ○融資限度額：1事業者あたり5千万円</p> <p>③高性能林業機械枠（H26～）          補助事業を活用して高性能林業機械等を導入し、原木生産力の強化を図ろうとする素材生産業者に対して、購入に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：補助事業を活用した高性能林業機械の購入に必要な設備資金          ○融資限度額：1台あたり2千万円</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		168,750 千円		100,000 千円		100,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(貸付金償還金)	168,750 千円		100,000 千円		100,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,555 千円		5,665 千円		5,680 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		174,305 千円		105,665 千円		105,680 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	素材生産量	430 千m3	毎年度	361 千m3 (483 千円)	343 千m3 (308 千円)	397 千m3 (266 千円)	84.0%	79.8%	92.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県産木材の安定供給のためには、年々減少する県産木材製材業者の経営安定化を図ることが重要である。県内製材工場の経営安定化により、県産木材の安定供給に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができています。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		施業の集約化、路網整備、機械化が促進され、達成率は84%となった。今後、新ひょうご林内路網1,000km整備プランの実行等により、搬出間伐による素材生産量が増加すると期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	本制度は、県産木材の取扱規模拡大を図ろうとする製材業者に不可欠であり、また、木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築、高性能林業機械の導入促進を図るため、引き続き実施する。							